

AWA BANK Disclosure 2020

阿波銀行 ディスクロージャー誌 2020

資料編

連結情報

当行グループの事業の内容	2
連結子会社の状況	2
事業の概況	3
主要な経営指標等の推移	3
連結財務諸表	4
連結貸借対照表	
連結損益計算書	
連結包括利益計算書	
連結株主資本等変動計算書	
連結キャッシュ・フロー計算書	
連結リスク管理債権額	13
連結自己資本比率	14
セグメント情報等	14
会計監査人の監査の状況	15

単体情報

事業の概況	16
主要な経営指標等の推移	16
財務諸表	17
貸借対照表	
損益計算書	
株主資本等変動計算書	
リスク管理債権額	23
資産査定額	23
単体自己資本比率	23
損益の状況	24
営業の状況	26
預金業務	
貸出業務	
証券業務	
信託業務	
国際・内国為替業務	
有価証券等の時価情報	31
有価証券関係	
金銭の信託関係	
その他有価証券評価差額金	
デリバティブ取引情報	34
株主の状況	36
大株主	
株式所有者別内訳	
従業員の状況	36
会計監査人の監査の状況	36

商品・サービスのご案内

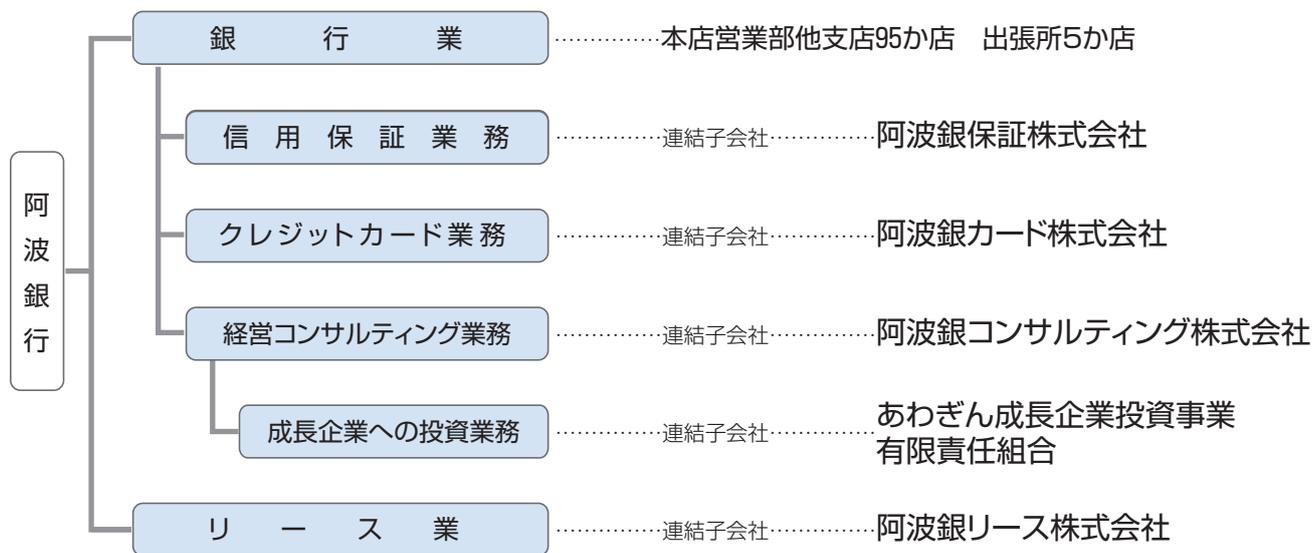
主要な商品・サービス	37
------------	----

「自己資本の充実の状況」および「役職員の報酬等に関する事項」につきましては、別冊「パーゼルⅢディスクロージャー誌2020」をご参照ください。

■当行グループの事業の内容

(2020年3月31日現在)

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しております。



(注) 上記のほか、「あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合」(非連結子会社)、「四国アライアンスキャピタル株式会社」(持分法非適用の関連会社)及び「あわぎん地方創生投資事業有限責任組合」(持分法非適用の関連会社)を有しております。

■連結子会社の状況

(2020年3月31日現在)

会社名 所在地・電話番号	設立年月日 資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権に対する 当行の所有割合 (%)
阿波銀保証株式会社 〒770-0904 徳島市新町橋二丁目25番地 (088) 623-3617	1975年6月 2日 110百万円	銀行業	100.00
阿波銀カード株式会社 〒770-0901 徳島市西船場町二丁目12番地 (088) 653-8100	1990年2月 6日 150百万円	銀行業	100.00
阿波銀コンサルティング株式会社 〒770-0904 徳島市新町橋二丁目25番地 (088) 654-0321	2014年7月31日 100百万円	銀行業	100.00
あわぎん成長企業投資事業有限責任組合 〒770-0904 徳島市新町橋二丁目25番地	2018年10月 4日 413百万円	銀行業	—
阿波銀リース株式会社 〒770-8053 徳島市沖浜東三丁目46番地 (088) 622-2424	1974年1月23日 180百万円	リース業	100.00

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 上記連結子会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
 3. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 阿波銀リース株式会社については、連結財務諸表に占める経常収益の割合が100分の10を超えており主要な連結子会社に該当しますが、当連結会計年度におけるセグメント情報のリース業の経常収益に占める同社の経常収益の割合が100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 5. 阿波銀保証株式会社、阿波銀コンサルティング株式会社およびあわぎん成長企業投資事業有限責任組合については、2020年5月18日に移転しており、移転後の住所を記載しております。

■事業の概況

(1) 損益の状況

● 当連結会計年度の損益につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金など資金運用収益が増収となったものの、前連結会計年度において連結子会社が計上した株式等売却益の反動減などから、前連結会計年度比29億48百万円減収の673億74百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費が増加したものの、資金調達費用が減少したことなどから、前連結会計年度比2億44百万円減少の516億45百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比27億3百万円減益の157億29百万円となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社の100%子会社化等により、前連結会計年度比2億2百万円増益の111億60百万円となりました。

● 当行は、株主への利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の収益基盤の強化に向けた内部留保の充実に努めるとともに、株主各位に対し安定的かつ積極的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。この方針のもと、配当金につきましては、年間25円（中間・期末各12円50銭）を安定配当として堅持しつつ、これに各期の業績に応じた加算をしてお支払することとしております。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、業績等を総合的に勘案し、1株につき22円50銭とさせていただきます。これにより、当期の年間配当は中間配当22円50銭と合わせて1株につき45円となりました。

(2) 資産・負債の状況

● 譲渡性預金を含めた預金につきましては、法人預金・公金預金が減少したものの、個人預金が順調に増加したことから、前連結会計年度末比95億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆9,462億円となりました。

● 貸出金につきましては、地域密着型金融を推進する中、成長分野をはじめさまざまな資金ニーズに積極的に応えし、主力の中小企業向け貸出金の増強に取組んだ結果、前連結会計年度末比634億円増加し、当連結会計年度末残高は1兆9,628億円となりました。

● 有価証券につきましては、マイナス金利政策が継続する中、国債が減少したことを主因として、当連結会計年度末の有価証券残高は前連結会計年度末比544億円減少し、9,954億円となりました。

■主要な経営指標等の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	単位
連結経常収益	70,243	69,128	68,051	70,323	67,374	百万円
うち連結信託報酬	0	0	0	1	3	百万円
連結経常利益	21,157	20,618	19,675	18,433	15,729	百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	12,995	12,474	11,863	10,958	11,160	百万円
連結包括利益	5,481	19,860	13,828	5,462	△15,226	百万円
連結純資産額	257,945	272,685	282,005	272,331	252,362	百万円
連結総資産額	3,116,141	3,205,929	3,284,611	3,330,769	3,376,210	百万円
1株当たり純資産額	1,089.39	1,169.37	6,125.63	6,318.74	5,981.43	円
1株当たり当期純利益	56.89	55.55	268.44	252.78	261.80	円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—	円
自己資本比率	7.90	8.10	8.16	8.14	7.47	%
連結自己資本比率（国内基準）	11.87	11.65	11.60	10.80	10.57	%
連結自己資本利益率	5.27	4.92	4.49	4.06	4.26	%
連結株価収益率	9.57	12.70	12.70	11.13	8.71	倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,958	△14,172	73,047	△1,846	25,053	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,210	△31,746	22,536	15,020	12,343	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,827	△5,120	△4,508	△15,136	△4,742	百万円
現金及び現金同等物の期末残高	214,546	163,511	254,584	252,620	285,275	百万円
従業員数	1,365	1,361	1,354	1,344	1,357	人
[外、平均臨時従業員数]	[560]	[548]	[536]	[536]	[517]	
信託財産額	95	94	93	387	378	百万円

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益につきましては、2018年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

3. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

■連結財務諸表

連結貸借対照表

(百万円)

資産の部	2019年3月期	2020年3月期
科目		
現金預け金	255,631	287,164
コールローン及び買入手形	5,549	2,151
買入金銭債権	1,260	1,149
商品有価証券	952	917
有価証券※1,2,8,13	1,049,832	995,428
貸出金※3,4,5,6,7,9	1,899,448	1,962,862
外国為替※7	7,008	11,070
リース債権及びリース投資資産※3,4,5,6	28,522	28,802
その他資産※8	45,566	47,308
有形固定資産※11,12	35,331	37,396
建物	10,171	13,683
土地※10	21,029	21,120
リース資産	124	84
建設仮勘定	2,346	7
その他の有形固定資産	1,659	2,501
無形固定資産	4,143	5,164
ソフトウェア	4,026	5,055
その他の無形固定資産	116	109
退職給付に係る資産	6,411	5,261
繰延税金資産	213	269
支払承諾見返	8,164	8,437
貸倒引当金	△17,265	△17,174
資産の部合計	3,330,769	3,376,210

(百万円)

負債及び純資産の部	2019年3月期	2020年3月期
科目		
預金※8	2,755,865	2,771,127
譲渡性預金	180,878	175,149
コールマネー及び売渡手形	3,884	20,024
債券貸借取引受入担保金※8	27,437	58,470
借入金※8	38,993	53,610
外国為替	2	83
その他負債	20,346	25,493
賞与引当金	28	22
役員賞与引当金	47	53
退職給付に係る負債	506	505
役員退職慰労引当金	12	10
株式報酬引当金	58	139
睡眠預金払戻損失引当金	466	427
偶発損失引当金	962	1,043
繰延税金負債	18,049	6,515
再評価に係る繰延税金負債※10	2,732	2,730
支払承諾	8,164	8,437
負債の部合計	3,058,437	3,123,847
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	20,069	20,106
利益剰余金	160,069	169,299
自己株式	△1,043	△2,892
株主資本合計	202,548	209,966
その他有価証券評価差額金	65,837	40,516
繰延ヘッジ損益	△2,629	△2,479
土地再評価差額金※10	5,187	5,184
退職給付に係る調整累計額	387	△824
その他の包括利益累計額合計	68,783	42,396
非支配株主持分	1,000	—
純資産の部合計	272,331	252,362
負債及び純資産の部合計	3,330,769	3,376,210

連結損益計算書

(百万円)

科目	2019年3月期	2020年3月期
経常収益	70,323	67,374
資金運用収益	38,484	38,939
貸出金利息	23,702	23,603
有価証券利息配当金	14,473	15,091
コールローン利息及び買入手形利息	142	87
預け金利息	147	145
その他の受入利息	19	10
信託報酬	1	3
役員取引等収益	8,829	8,775
その他業務収益	15,251	15,442
その他経常収益	7,756	4,214
償却債権取立益	1,076	780
その他の経常収益※1	6,680	3,433
経常費用	51,889	51,645
資金調達費用	4,419	4,179
預金利息	703	958
譲渡性預金利息	44	46
コールマネー利息及び売渡手形利息	485	304
債券貸借取引支払利息	659	572
借入金利息	39	29
その他の支払利息	2,486	2,267
役員取引等費用	1,495	1,220
その他業務費用	13,562	12,770
営業経費※2	27,528	28,005
その他経常費用	4,882	5,468
貸倒引当金繰入額	4,166	3,915
その他の経常費用※3	715	1,552
経常利益	18,433	15,729
特別利益	29	32
固定資産処分益	29	32
特別損失	433	103
固定資産処分損	136	53
減損損失※4	297	50
税金等調整前当期純利益	18,028	15,658
法人税、住民税及び事業税	5,094	4,593
法人税等調整額	253	△105
法人税等合計	5,347	4,487
当期純利益	12,681	11,170
非支配株主に帰属する当期純利益	1,723	9
親会社株主に帰属する当期純利益	10,958	11,160

連結包括利益計算書

(百万円)

科目	2019年3月期	2020年3月期
当期純利益	12,681	11,170
その他の包括利益※1	△7,218	△26,397
その他有価証券評価差額金	△6,207	△25,335
繰延ヘッジ損益	△182	150
退職給付に係る調整額	△828	△1,211
包括利益	5,462	△15,226
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,156	△15,222
非支配株主に係る包括利益	1,306	△4

連結株主資本等変動計算書

(百万円)

	2019年3月期				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,232	158,143	△5,313	192,515
当期変動額					
剰余金の配当			△1,962		△1,962
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,958		10,958
自己株式の取得				△2,750	△2,750
自己株式の処分		△0	△0	0	0
自己株式の消却			△7,019	7,019	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		3,836			3,836
土地再評価差額金の取崩			△49		△49
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	3,836	1,926	4,269	10,032
当期末残高	23,452	20,069	160,069	△1,043	202,548

(百万円)

	2019年3月期						
	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	71,624	△2,447	5,138	1,220	75,535	13,954	282,005
当期変動額							
剰余金の配当							△1,962
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,958
自己株式の取得							△2,750
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							3,836
土地再評価差額金の取崩							△49
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△5,786	△182	49	△832	△6,752	△12,954	△19,706
当期変動額合計	△5,786	△182	49	△832	△6,752	△12,954	△9,673
当期末残高	65,837	△2,629	5,187	387	68,783	1,000	272,331

(百万円)

	2020年3月期				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	20,069	160,069	△1,043	202,548
当期変動額					
剰余金の配当			△1,934		△1,934
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,160		11,160
自己株式の取得				△1,853	△1,853
自己株式の処分			△0	5	4
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		36			36
土地再評価差額金の取崩			3		3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	36	9,229	△1,848	7,417
当期末残高	23,452	20,106	169,299	△2,892	209,966

(百万円)

	2020年3月期						
	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	65,837	△2,629	5,187	387	68,783	1,000	272,331
当期変動額							
剰余金の配当							△1,934
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,160
自己株式の取得							△1,853
自己株式の処分							4
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							36
土地再評価差額金の取崩							3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△25,321	150	△3	△1,212	△26,386	△1,000	△27,386
当期変動額合計	△25,321	150	△3	△1,212	△26,386	△1,000	△19,969
当期末残高	40,516	△2,479	5,184	△824	42,396	—	252,362

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

区分	2019年3月期	2020年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,028	15,658
減価償却費	2,185	2,629
減損損失	297	50
貸倒引当金の増減(△)	1,147	△91
偶発損失引当金の増減(△)	120	81
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△5
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	6
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	24	△599
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△51	△2
退職給付信託の設定額	△5,000	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△463	△2
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	58	81
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△73	△38
固定資産解体費用引当金の増減(△)	△447	—
資金運用収益	△38,484	△38,939
資金調達費用	4,419	4,179
有価証券関係損益(△)	△5,200	△2,740
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	△4,950	4,149
固定資産処分損益(△は益)	107	21
商品有価証券の純増(△)減	△637	34
貸出金の純増(△)減	△63,391	△63,413
預金の純増減(△)	34,862	15,261
譲渡性預金の純増減(△)	41,577	△5,728
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	5,085	14,617
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△954	1,121
コールローン等の純増(△)減	△2,268	3,506
コールマネー等の純増減(△)	△17,363	16,140
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△731	31,033
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,670	△3,561
外国為替(負債)の純増減(△)	△369	80
資金運用による収入	38,993	39,086
資金調達による支出	△4,522	△4,160
その他	4,116	1,730
小計	3,431	30,185
法人税等の支払額	△5,277	△5,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,846	25,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△171,490	△203,698
有価証券の売却による収入	81,371	71,178
有価証券の償還による収入	109,980	150,591
金銭の信託の増加による支出	△2,100	△2,100
金銭の信託の減少による収入	2,100	2,100
有形固定資産の取得による支出	△3,116	△3,433
有形固定資産の除却による支出	△188	△52
有形固定資産の売却による収入	219	141
無形固定資産の取得による支出	△1,755	△2,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,020	12,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,962	△1,934
非支配株主への配当金の支払額	△16	△0
自己株式の取得による支出	△2,750	△1,853
自己株式の売却による収入	0	4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10,407	△958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,136	△4,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,963	32,654
現金及び現金同等物の期首残高	254,584	252,620
現金及び現金同等物の期末残高*1	252,620	285,275

注記事項(2020年3月期)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社
会社名

阿波銀保証株式会社
阿波銀カード株式会社
阿波銀コンサルティング株式会社
阿波銀リース株式会社
あわぎん成長企業投資事業有限責任組合

(連結の範囲の変更)

あわぎん成長企業投資事業有限責任組合は重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
連結子会社であった阿波銀ビジネスサービス株式会社は、当行を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。

(2) 非連結子会社 1社
会社名

あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 0社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
会社名

あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 2社
会社名

四国アライアンスキャピタル株式会社
あわぎん地方創生投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 5社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については原則として、株式は連結会計年度末月1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、株式以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 : 19年~50年
その他 : 4年~8年

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

当行の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間におけ

る平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、資産の自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、当行は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,623百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

連結子会社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

当行の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると思われる額を計上しております。

(9) 株式報酬引当金の計上基準

当行の株式報酬引当金は、役員への当行株式の交付等に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に対する株式給付債務の見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると思われる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職一時金について、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度に全額償却しております。

(17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(18) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。
ステップ1: 顧客との契約を識別する。
ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
ステップ3: 取引価格を算定する。
ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響額は、評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
 - ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産
- また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響額は、評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるものうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用予定であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済への影響は、2020年秋頃まで株式市場をはじめ金融市場の不安定な局面が継続し、その後、世界経済が徐々に回復するものと仮定しております。こうした仮定のもと、当行グループでは特に貸出金等の信用リスクに一定の影響があると認識し、見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して当連結会計年度末の債務者区分を決定し貸倒引当金を計上しております。ただし、当該仮定には不確実性があり、収束時期の遅延など新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

(役員報酬BIP信託)

当行は、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的とし、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役である者を除く。)及び執行役員(取締役と併せて以下、「取締役等」という。)を対象に、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

当行が定める株式交付規程に基づき、取締役等に対し、業績及び役位に応じてポイントを付与し、そのポイントに応じた当行株式及びその換価処分金相当額の金銭を退任時に信託を通じて交付及び給付します。

2. 信託が保有する当行の株式に関する事項

- (1) 信託が保有する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
- (2) 信託における帳簿価額は当連結会計年度末744百万円であります。
- (3) 信託が保有する当行株式の株式数は当連結会計年度末214千株であります。

(連結貸借対照表関係)

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
 株式 25百万円
 出資金 108百万円
- ※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 89,781百万円
- ※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 破綻先債権額 2,715百万円
 延滞債権額 36,024百万円
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 3カ月以上延滞債権額 381百万円
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 貸出条件緩和債権額 6,473百万円
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 合計額 45,594百万円
 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 手形割引は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 10,438百万円
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 120,421百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 15,220百万円
 (日本銀行代理店契約によるもの)
 債券貸借取引受入担保金 58,470百万円
 借入金 42,000百万円
 上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
 有価証券 1,287百万円
 その他資産(中央清算機関差入証拠金) 30,000百万円
 (その他の資産) 49百万円
 また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 金融商品等差入担保金 4,756百万円
 保証金 294百万円
- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 融資未実行残高 369,371百万円
 うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 359,231百万円
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 1999年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条のうち第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,535百万円

- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額 32,151百万円
 減価償却累計額
- ※12. 有形固定資産の圧縮記帳額 734百万円
 圧縮記帳額 (当連結会計年度の圧縮記帳額 100百万円)
- ※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 19,238百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
 株式等売却益 3,341百万円
- ※2. 営業経費には次のものを含んでおります。
 給料・手当 9,637百万円
 事務委託費 3,607百万円
- ※3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
 貸出金償却 24百万円
 株式等売却損 823百万円
 株式等償却 185百万円
- ※4. 減損損失
 営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した事業用資産等並びに移転・建替えの決定に伴い除却を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額50百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

区 分	地 域	主 要 用 途	種 類	減 損 損 失
	稼働資産	徳島県内	営業店舗等 5カ所	建 物
	合 計			50百万円

 グルーピングの方法
 当行の資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)で行っております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。
 回収可能価額の算定方法
 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。ただし、移転・建替えの決定に伴い除却を予定している資産については回収可能価額を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

- ※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
 その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△33,620百万円
組替調整額	△2,729百万円
税効果調整前	△36,349百万円
税効果額	11,014百万円
その他有価証券評価差額金	△25,335百万円

 繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△2,051百万円
組替調整額	2,268百万円
税効果調整前	216百万円
税効果額	△65百万円
繰延ヘッジ損益	150百万円

 退職給付に係る調整額：

当期発生額	△1,383百万円
組替調整額	△366百万円
税効果調整前	△1,750百万円
税効果額	538百万円
退職給付に係る調整額	△1,211百万円
その他の包括利益合計	△26,397百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
 (千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	43,240	—	—	43,240	
合計	43,240	—	—	43,240	
自己株式					
普通株式	299	751	1	1,049	(注)1,2
合計	299	751	1	1,049	

- (注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式がそれぞれ215千株、214千株含まれております。
 2. 自己株式の普通株式数の増加751千株は、単元未満株式の取得1千株及び市場買付け750千株によるものであります。
 自己株式の普通株式数の減少1千株は、単元未満株式の売却0千株及び役員報酬BIP信託による当行株式の交付1千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	971	22.50	2019年3月31日	2019年6月10日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	963	22.50	2019年9月30日	2019年12月5日

- (注) 1. 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。
 2. 2019年5月10日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金4百万円が含まれております。
 3. 2019年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月15日取締役会	普通株式	954	その他利益剰余金	22.50	2020年3月31日	2020年6月10日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	287,164百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△1,888百万円
現金及び現金同等物	285,275百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンスリース取引

- リース資産の内容
有形固定資産
事務機器であります。
- リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、主に預金で調達した資金を、貸出金や有価証券などで運用しております。

この金融資産及び金融負債の健全かつ効率的運営を行うため、資産・負債の総合管理(ALM)を実施し、その一環としてデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の法人及び個人に対する貸出金であり、国内景気や融資先の経営状況の悪化等によってもたらされる信用リスクを内包しております。なお、当行グループの与信内容は、特定の先に集中することなく小口分散されております。また、有価証券は、債券、株式、投資信託等に投資しており、これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクを内包しております。なお、当行グループは、安全性の高い国債、地方債等を中心にポートフォリオを組成しております。

当行グループが保有する金融負債は、主として国内の法人及び個人からの預金であり、風評等に伴う予期せぬ資金流出により必要な資金の確保が困難になる流動性リスクを内包しております。なお、当行グループでは、資金の逼迫をもたらすことのないよう、資産の健全性と信用の維持・向上に努めるほか、常に余裕を持った資金繰りを行っております。

当行のデリバティブ取引には、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引、通貨オプション取引及び債券先物取引等があります。これらは、資産・負債に係る将来の金利変動、価格変動及び為替変動のリスクを回避しつつ、収益を確保するとともに多様な金融サービスに対するお客さまのニーズに応えることを目的として行っております。

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

また、当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、デリバティブ取引には市場リスクや信用リスクを内包しておりますが、当行のデリバティブ取引は、銀行業務の健全な運営に資するものに限定しており、仕組みが複雑で投機的な取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行の金融商品に係るリスク管理体制については、以下のとおりであります。なお、連結子会社におけるリスク管理体制については、当行のリスク管理体制に準じております。

① 信用リスクの管理

当行では、「信用リスク管理方針」を定め、各部門において適切にリスク管理を実行し、信用リスクを有する資産の健全性の維持・向上、及び最適なポートフォリオの構築に努めております。また、信用リスク管理手法の見直しを継続的に、その高度化を図っております。

資産の健全性を維持・向上させるため、本部審査部門は従来から一貫して営業推進部門等からの独立性を確保し、適切な審査・管理を行う態勢としております。また、リスク統括部が信用格付・自己査定の実証、与信ポートフォリオ管理等により、営業店や本部審査部門に対して牽制機能を発揮するとともに、信用格付・自己査定制度の更なる充実に取組んでおります。

② 市場リスクの管理

イ 金利リスク、価格変動リスク及び為替変動リスクの管理

当行では、「経営体力の範囲内で適正な市場リスクをとり、収益の安定的向上を図るため、当行の有する市場リスクを的確に把握するとともに、経営体力、業務の規模・特性に見合った管理・コントロールを実施する」を基本方針とし、管理態勢の充実に努め、市場リスクの最適化を図っております。

市場担当部署では、市場取引を行う部署(フロントオフィス)と事務管理・リスク管理を行う部署(バックオフィス・ミドルオフィス)を分離した形で設置し、ミドルオフィスが定期的に損益状況や市場リスクを計測し、経営陣に報告する態勢としております。

また、担当部署とは独立した部署(リスク統括部)においてもリスク量、損益状況等をモニタリングし、定期的にALM委員会に報告するとともに、今後の対応についても協議を行う等、リスク管理の一層の強化に努めております。

具体的な管理手法としては、VaR(バリュー・アット・リスク)法を用いて、金利リスク、価格変動リスク及び為替変動リスクの統合管理を行っております。

また、円金利リスクについては、預金・貸出金を含めた銀行全体でのリスクをギャップ分析、現在価値分析、BPV(ベシス・ポイント・バリュー)法などによりきめ細かく管理しております。

ロ 市場リスクに係る定量的情報

当行では、市場リスクに関するVaRの算定にあたっては、分散共分散法(保有期間60営業日(政策株式会社は120営業日)、信頼区間99%、観測期間250営業日)を採用しております。

当連結会計年度末における市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で69,769百万円であります。

なお、預貸金の金利リスクについては、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間滞留する預金をコア預金として、内部モデルにより最長10年の満期に振り分け、金利リスクを認識しております。

また、当行では、モデルが算出するVaRと仮想損益(リスク量計測時点のポートフォリオを固定した場合に保有期間後に発生したと想定される損益)を比較するバックテスティングを定期的の実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 調達に係る流動性リスクの管理

当行では、資金の逼迫をもたらすことのないよう資産の健全性と信用の維持に努めるほか、常に余裕を持った資金繰りを行うことができるよう資金調達や運用状況の分析を日々綿密に行うとともに、国債等の換金性の高い資産については健全な保有比率を維持しております。

また、資金繰り逼迫時の対応をまとめた危機管理対策を予め策定し、流動性リスク管理に万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非市場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	287,164	287,164	—
(2) コールローン及び買入手形	2,151	2,151	—
(3) 買入金銭債権	1,149	1,149	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	917	917	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	983,503	983,503	—
(6) 貸出金	1,962,862		
貸倒引当金(*1)	△16,362		
	1,946,499	1,950,404	3,904
(7) リース債権及びリース投資資産	28,802		
貸倒引当金(*1)	△658		
(*2)	28,143	30,223	2,080
資産計	3,249,529	3,255,514	5,985
(1) 預金	2,771,127	2,771,249	122
(2) 譲渡性預金	175,149	175,150	0
(3) コールマネー及び売渡手形	20,024	20,024	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	58,470	58,470	—
(5) 借入金	53,610	53,603	△6
負債計	3,078,383	3,078,499	116
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	196	196	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,290)	(3,290)	—
デリバティブ取引計	(3,093)	(3,093)	—

(*1) 貸出金並びにリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 貸倒引当金控除後のリース債権及びリース投資資産のうち、時価評価を行っている金額は23,989百万円であります。

(*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、信託受益権については、有価証券に準じて算定しております。また、ファクタリングについては、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、公社債店頭売買参考統計値等によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、貸出金に準じて算定しております。

組合出資金は、組合財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえで、純資産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) リース債権及びリース投資資産

これらは、債務者区分ごとに貸倒実績率等を考慮した将来キャッシュ・フローを、連結決算日時点の市場金利で割り引いて時価を算定しております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、その種類及び期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、変動金利定期預金、規制定期預金、非居住者円定期預金及び外貨定期預金については、重要性が乏しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）(*2)	6,679
②組合出資金（*3）	5,245
合計	11,924

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	(百万円)						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	
預け金	249,648	-	-	-	-	-	
コールローン及び買入手形	2,151	-	-	-	-	-	
買入金銭債権	719	425	-	-	-	-	
有価証券	-	-	-	-	-	-	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	
国債	-	-	-	-	-	-	
地方債	-	-	-	-	-	-	
短期社債	-	-	-	-	-	-	
社債	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	
その他有価証券のうち満期があるもの	134,597	192,196	175,630	67,360	87,462	77,500	
国債	74,500	76,600	50,100	5,000	8,500	18,800	
地方債	17,520	37,226	36,871	33,658	37,666	18,971	
短期社債	-	-	-	-	-	-	
社債	18,885	28,081	20,206	10,374	17,441	33,479	
その他	23,691	50,288	68,452	18,327	23,854	6,249	
貸出金（*1）	435,245	393,552	273,593	200,951	208,624	389,223	
リース債権及びリース投資資産（*2）	8,176	12,021	6,213	1,298	433	218	
合計	630,537	598,196	455,437	269,610	296,520	466,941	

(*1) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない38,299百万円、期間の定めのないもの23,371百万円は含めておりません。

(*2) リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない440百万円は含めておりません。また、期間の定めのないものはありません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	(百万円)						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	
預金（*）	2,611,612	134,206	23,432	740	1,135	-	
譲渡性預金	174,949	200	-	-	-	-	
コールマネー及び売渡手形	20,024	-	-	-	-	-	
債券貸借取引受入担保金	58,470	-	-	-	-	-	
借入金	4,978	32,178	16,454	-	-	-	
合計	2,870,035	166,584	39,886	740	1,135	-	

(*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。当該企業年金基金制度については厚生労働大臣の認可に基づき厚生年金基金制度から移行したものであり、2004年9月1日より採用しております。また、同日を以って退職給付制度の改定を行い、退職給付の算定にポイント制を導入するとともに、2004年12月1日に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行いたしました。

当行は退職給付信託を設定しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

区分	2020年3月期
退職給付債務の期首残高	30,720
勤務費用	765
利息費用	156
数理計算上の差異の発生額	△180
退職給付の支払額	△1,501
合併による簡便法から原則法への移行に伴う影響額	113
退職給付債務の期末残高	30,073

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	2020年3月期
年金資産の期首残高	36,851
期待運用収益	689
数理計算上の差異の発生額	△1,564
事業主からの拠出額	33
従業員からの拠出額	31
退職給付の支払額	△1,101
年金資産の期末残高	34,940

(注) 年金資産には、退職給付信託が含まれております。

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

区分	2020年3月期
退職給付に係る負債の期首残高	227
退職給付費用	20
退職給付の支払額	△23
合併による簡便法から原則法への移行に伴う影響額	△113
退職給付に係る負債の期末残高	111

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	2020年3月期
積立型制度の退職給付債務	30,073
年金資産	△34,940
	△4,867
非積立型制度の退職給付債務	111
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△4,756

(百万円)	
区分	2020年3月期
退職給付に係る負債	505
退職給付に係る資産	△5,261
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△4,756

(注) 1. 年金資産には、退職給付信託が含まれております。
2. 簡便法を適用した制度を含めております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)	
区分	2020年3月期
勤務費用	753
利息費用	156
期待運用収益	△689
数理計算上の差異の費用処理額	△269
過去勤務費用の費用処理額	△97
確定給付制度に係る退職給付費用	△145

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
2. 企業年金基金に対する従業員拠出額を「勤務費用」から控除しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)	
区分	2020年3月期
過去勤務費用	△97
数理計算上の差異	△1,652
合計	△1,750

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)	
区分	2020年3月期
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	1,229
合計	1,229

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

(百万円)	
区分	2020年3月期
債券	42.3%
株式	28.8%
生命保険一般勘定	10.2%
現金及び預金等	13.4%
その他	5.3%
合計	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度に対して設定した退職給付信託が3.9%、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が13.8%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

(百万円)	
区分	2020年3月期
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	
企業年金基金	2.0%
退職給付信託	
企業年金基金制度	0.0%
退職一時金制度	2.0%
予想昇給率	
企業年金基金制度	2.5%
退職一時金制度	2.4%

(注) 1. 割引率につきましては、加重平均で表わしております。
2. 退職給付の算定にポイント制を導入しているため、予想昇給率につきましては、退職給付制度ごとに算出したポイントの予想上昇率を記載しております。

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は144百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	10,209百万円
減価償却	515百万円
退職給付に係る負債	521百万円
繰延ヘッジ損益	1,085百万円
その他	2,058百万円
繰延税金資産小計	14,391百万円
評価性引当額	△2,423百万円
繰延税金資産合計	11,968百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△244百万円
その他有価証券評価差額金	△17,968百万円
その他	△1百万円
繰延税金負債合計	△18,214百万円
繰延税金負債の純額	△6,246百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%
住民税均等割等	0.2%
評価性引当額の増減	△1.1%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社による自己株式の取得

当行の連結子会社である阿波銀リース株式会社は、2019年7月16日付で自己株式を取得いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
結合当事企業の名称 阿波銀リース株式会社
事業の内容 リース業務

(2) 企業結合日
2019年7月16日

(3) 企業結合の法的形式
連結子会社による非支配株主からの自己株式の取得

(4) 結合後企業の名称
変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ一体経営の強化を目的に、非支配株主が保有する自己株式を取得したものであります。この結果、全ての連結子会社において当行グループの議決権比率が100%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち非支配株主との取引として処理しております。

3. 連結子会社による自己株式の取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	958百万円
取得原価		958百万円

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の変動要因

連結子会社において非支配株主から取得した自己株式の取得原価が、取得により減少する非支配株主持分の金額を下回ったことによるものであります。

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額
36百万円

連結子会社の吸収合併

当行は、2019年2月26日の取締役会において、当行の連結子会社である阿波銀ビジネスサービス株式会社を吸収合併することを決議し、2019年10月1日付で合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
結合企業の名称 株式会社阿波銀行
事業の内容 銀行業
被結合企業の名称 阿波銀ビジネスサービス株式会社
事業の内容 銀行事務代行業

(2) 企業結合日
2019年10月1日

(3) 企業結合の法的形式
当行を存続会社、阿波銀ビジネスサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称
株式会社阿波銀行

(5) その他取引の概要に関する事項
グループ経営の効率化及び経営資源の有効活用を目的に、完全子会社である阿波銀ビジネスサービス株式会社を吸収合併したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。
- (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。
- (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
該当事項はありません。
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(連結ベースの1株当たり情報)

(円)

	2020年3月期
連結ベースの1株当たり純資産額	5,981.43
連結ベースの1株当たり当期純利益	261.80

- (注) 1. 役員報酬BIP信託が保有する当行株式は株主資本において自己株式として計上しており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数並びに期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。控除した当該自己株式の期末株式数は214千株であり、期中平均株式数は214千株であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(百万円、千株)

	2020年3月期
純資産の部の合計額	252,362
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	—
普通株式に係る期末の純資産額	252,362
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	42,190

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(百万円、千株)

	2020年3月期
連結ベースの1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	11,160
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	11,160
普通株式の期中平均株式数	42,630

(重要な後発事象)

(従業員持株インセンティブ・プランの設定)

当行は、2020年5月15日開催の取締役会の決議により、当行のグループ職員を対象に、当行グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与すると同時に、福利厚生への増進策として、持株会の拡充を通じた職員の株式取得及び保有を促進することによる資産形成支援を目的とし、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」という。)を設定しました。

① 制度の概要

本プランは、「阿波銀グループ職員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべてのグループ職員を対象とするインセンティブ・プランであります。本プランでは、当行が信託銀行に「阿波銀グループ職員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、その設定後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を予め取得いたします。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当行株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。

なお、当行は、従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当行株価の下落により、従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

信託契約の内容

信託の種類	指定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
信託の目的	持株会に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者適格要件を満たす者への信託財産の交付
委託者	当行
受託者	野村信託銀行株式会社
受益者	受益者適格要件を満たす者（受益権確定事由の発生後一定の手続きを経て存在するに至ります。）
信託管理人	阿波銀行従業員組合執行委員長
信託契約日	2020年5月15日
信託の期間	2020年5月15日～2023年6月19日
制度開始日	2020年5月15日
議決権行使	信託管理人の指図に基づき行使します。
取得株式の種類	当行普通株式
取得株式の総額	927百万円（上限）
株式の取得方法	株式市場から取得

- ② 持株会に取得させる予定の株式の総額
927百万円を上限とします。

- ③ 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者確定手続開始日（信託期間満了日が到来し信託財産の換価処分が終了した日、信託財産に属する当行株式が本持株会へすべて売却された日等）において生存し、かつ、本持株会に加入している者（但し、信託契約日以降受益者確定手続開始日までに、定年退職、転籍、役員への昇格によって本持株会を退会した者を含みます。）を受益者とします。

■ 連結リスク管理債権額

(百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
破綻先債権額	2,105	2,715
延滞債権額	38,425	36,024
3カ月以上延滞債権額	493	381
貸出条件緩和債権額	5,820	6,473
合計額	46,845	45,594
部分直接償却実施額	19,564	19,623

用語説明

破綻先債権とは

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

延滞債権とは

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3カ月以上延滞債権とは

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

■連結自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

(百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
(1) 連結自己資本比率 ((2) / (3))	10.80%	10.57%
(2) 連結における自己資本の額	201,071	206,861
(3) リスク・アセットの額	1,860,793	1,955,681
(4) 連結総所要自己資本額 ((3) × 4%)	74,431	78,227

詳しくは、別冊「バーゼルⅢディスクロージャー誌2020」をご参照ください。

■セグメント情報等

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行のALM委員会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金・貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている連結子会社の信用保証業務、クレジットカード業務、経営コンサルティング業務及び成長企業への投資業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社の阿波銀リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2019年3月期

(百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	53,716	16,606	70,323	—	70,323
セグメント間の内部経常収益	151	164	316	△316	—
計	53,867	16,771	70,639	△316	70,323
セグメント利益	15,707	2,753	18,460	△26	18,433
セグメント資産	3,298,600	41,978	3,340,578	△9,809	3,330,769
セグメント負債	3,043,773	24,818	3,068,592	△10,155	3,058,437
その他の項目					
減価償却費	1,974	170	2,144	41	2,185
資金運用収益	38,448	87	38,535	△51	38,484
資金調達費用	4,380	76	4,457	△37	4,419
特別利益	27	1	29	—	29
(固定資産処分益)	(27)	(1)	(29)	(—)	(29)
特別損失	417	16	433	0	433
(固定資産処分損)	(120)	(16)	(136)	(0)	(136)
(減損損失)	(297)	(—)	(297)	(—)	(297)
税金費用	4,519	827	5,347	0	5,347
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,784	34	4,818	54	4,872

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△26百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△9,809百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△10,155百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額41百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△51百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△37百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (8) 税金費用の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額54百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	53,353	14,305	67,658	△284	67,374
セグメント間の内部経常収益	666	177	844	△844	—
計	54,019	14,483	68,503	△1,128	67,374
セグメント利益	15,816	725	16,541	△811	15,729
セグメント資産	3,346,840	41,520	3,388,360	△12,150	3,376,210
セグメント負債	3,109,555	25,573	3,135,129	△11,281	3,123,847
その他の項目					
減価償却費	2,446	133	2,580	49	2,629
資金運用収益	39,425	71	39,497	△558	38,939
資金調達費用	4,149	62	4,212	△32	4,179
特別利益	32	—	32	—	32
(固定資産処分益)	(32)	(—)	(32)	(—)	(32)
特別損失	103	0	103	0	103
(固定資産処分損)	(52)	(0)	(53)	(0)	(53)
(減損損失)	(50)	(—)	(50)	(—)	(50)
税金費用	4,364	209	4,573	△86	4,487
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,682	64	5,746	69	5,815

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△284百万円は、株式等売却益の調整であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△811百万円は、株式等売却益の調整及びセグメント間の取引消去であります。
 - (3) セグメント資産の調整額△12,150百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
 - (4) セグメント負債の調整額△11,281百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
 - (5) 減価償却費の調整額49百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
 - (6) 資金運用収益の調整額△558百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (7) 資金調達費用の調整額△32百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (8) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
 - (9) 税金費用の調整額△86百万円は、主として株式等売却益の調整に伴うものであります。
 - (10) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額69百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 関連情報

(百万円)

1. サービスごとの情報

	2019年3月期					2020年3月期				
	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	24,778	18,462	16,606	10,475	70,323	24,384	18,950	14,305	9,734	67,374

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	報告セグメント			報告セグメント		
	銀行業	リース業	計	銀行業	リース業	計
減損損失	297	—	297	50	—	50

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

■会計監査人の監査の状況

1. 当行は、会社法第444条第4項の規定に基づき、会計監査人の監査を受けております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）及び当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）の連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

■事業の概況

(1) 損益の状況

● 損益につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金など資金運用収益が増収となったものの、その他経常収益が減収となったことから、前年度比57百万円減収の522億51百万円となりました。

一方、経常費用は、経費が増加したものの、資金調達費用が減少したことなどから、前年度比1億59百万円減少の371億74百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年度比1億2百万円増益の150億76百万円となり、当期純利益は、前年度比5億90百万円増益の110億18百万円となりました。

(2) 資産負債の状況

● 譲渡性預金を含めた預金につきましては、法人預金・公金預金が減少したものの、個人預金が前年度比402億円の増加と順調に推移したことから、前年度比77億円増加し、当期末残高は2兆9,537億円となりました。

● 貸出金につきましては、地域密着型金融を推進する中、成長分野をはじめさまざまな資金ニーズに積極的にお応えし、主力の中小企業向け貸出金の増強に取組んだ結果、前年度比640億円増加し、当期末残高は1兆9,605億円となりました。

なお、総貸出金残高に占める中小企業等貸出金の割合（中小企業等貸出金比率）は、82.86%と前年度比0.07ポイント上昇いたしました。

● 有価証券につきましては、マイナス金利政策が継続する中、国債が減少したことを主因として、当期末の有価証券残高は前年度比535億円減少し、1兆55億円となりました。

■主要な経営指標等の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	単位
経常収益	56,496	54,403	52,753	52,308	52,251	百万円
うち信託報酬	0	0	0	1	3	百万円
経常利益	19,688	18,983	18,062	14,974	15,076	百万円
当期純利益	12,614	12,070	11,415	10,427	11,018	百万円
資本金	23,452	23,452	23,452	23,452	23,452	百万円
発行済株式総数	226,200	226,200	226,200	43,240	43,240	千株
純資産額	243,393	255,319	261,727	261,935	244,479	百万円
総資産額	3,088,002	3,173,927	3,250,221	3,308,398	3,355,885	百万円
預金残高	2,610,628	2,676,314	2,726,026	2,760,839	2,774,631	百万円
貸出金残高	1,711,750	1,760,415	1,835,767	1,896,473	1,960,547	百万円
有価証券残高	1,059,846	1,095,951	1,064,920	1,059,174	1,005,581	百万円
1株当たり純資産額	1,076.56	1,148.97	5,981.12	6,099.92	5,794.59	円
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	12.00 (6.00)	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)	27.00 (4.50)	45.00 (22.50)	円
1株当たり当期純利益	55.22	53.75	258.32	240.54	258.47	円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—	円
自己資本比率	7.88	8.04	8.05	7.91	7.28	%
単体自己資本比率(国内基準)	11.28	11.11	11.09	10.45	10.25	%
自己資本利益率	5.20	4.84	4.41	3.98	4.35	%
株価収益率	9.86	13.13	13.20	11.69	8.82	倍
配当性向	21.72	16.74	17.41	18.70	17.41	%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,281 [540]	1,277 [526]	1,271 [511]	1,267 [512]	1,290 [498]	人
信託財産額	95	94	93	387	378	百万円
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—	百万円
信託勘定有価証券残高	75	75	75	75	75	百万円
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	81.79 (89.18)	106.75 (102.28)	104.55 (118.51)	88.37 (112.54)	74.06 (101.84)	%
最高株価	814	816	799	3,510 (751)	2,953	円
最低株価	487	488	636	2,606 (646)	1,620	円

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益につきましては、2018年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。
 3. 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2019年3月期の1株当たり配当額27.00円は、中間配当額4.50円と期末配当額22.50円の合計であり、中間配当額4.50円は株式併合前の配当額、期末配当額22.50円は株式併合後の配当額であります。
 4. 2020年3月期中間配当についての取締役会決議は2019年11月8日に行いました。
 5. 2016年3月期の1株当たり配当額のうち3円(中間・期末各1.50円)は創業120周年記念配当であります。
 6. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載していません。
 7. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出してしております。
 8. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。
 9. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、2019年3月期の株価につきましては、株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を()内に記載してあります。

■財務諸表

貸借対照表

(百万円)

(百万円)

資産の部		
科目	2019年3月期	2020年3月期
現金預け金	255,624	287,159
現金	33,352	37,514
預け金	222,271	249,644
コールローン	5,549	2,151
買入金銭債権	1,260	1,149
商品有価証券	952	917
商品国債	308	224
商品地方債	644	693
有価証券※1,2,8,11	1,059,174	1,005,581
国債	286,369	241,208
地方債	196,414	186,898
社債	127,122	133,803
株式	140,957	118,677
その他の証券	308,309	324,992
貸出金※3,4,5,6,9	1,896,473	1,960,547
割引手形※7	15,364	10,375
手形貸付	130,907	127,694
証書貸付	1,666,296	1,735,376
当座貸越	83,904	87,100
外国為替	7,008	11,070
外国他店預け	6,795	10,866
買入外国為替※7	53	63
取立外国為替	160	140
その他資産	44,555	45,265
未収収益	2,806	2,732
金融派生商品	3,328	4,818
金融商品等差入担保金	4,426	4,756
その他の資産※8	33,994	32,957
有形固定資産※10	34,854	36,933
建物	10,128	13,643
土地	21,011	21,102
リース資産	298	279
建設仮勘定	2,346	7
その他の有形固定資産	1,069	1,900
無形固定資産	4,091	5,078
ソフトウェア	3,979	4,974
その他の無形固定資産	111	104
前払年金費用	5,292	5,967
支払承諾見返	8,164	8,437
貸倒引当金	△14,601	△14,374
資産の部合計	3,308,398	3,355,885

負債及び純資産の部		
科目	2019年3月期	2020年3月期
(負債の部)		
預金※8	2,760,839	2,774,631
当座預金	134,455	126,611
普通預金	1,489,881	1,535,278
貯蓄預金	32,999	30,108
通知預金	19,446	8,376
定期預金	984,720	964,893
定期積金	7,227	7,462
その他の預金	92,108	101,901
譲渡性預金	185,228	179,149
コールマネー	3,884	20,024
債券貸借取引受入担保金※8	27,437	58,470
借入金※8	27,201	42,073
借入金	27,201	42,073
外国為替	2	83
売渡外国為替	2	79
未払外国為替	0	3
その他負債	12,291	17,687
未決済為替借	0	0
未払法人税等	969	1,447
未払費用	806	838
前受収益	725	1,240
給付補填備金	0	0
金融派生商品	6,587	7,911
金融商品等受入担保金	150	3,755
リース債務	323	301
資産除去債務	111	111
その他の負債	2,617	2,079
役員賞与引当金	47	53
株式報酬引当金	58	139
睡眠預金払戻損失引当金	466	427
偶発損失引当金	962	1,043
繰延税金負債	17,145	6,451
再評価に係る繰延税金負債	2,732	2,730
支払承諾	8,164	8,437
負債の部合計	3,046,463	3,111,405
(純資産の部)		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
資本準備金	16,232	16,232
利益剰余金	155,264	164,352
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	141,200	150,288
固定資産圧縮積立金	557	557
株式消却積立金	995	2,995
別途積立金	122,520	129,520
繰越利益剰余金	17,127	17,215
自己株式	△1,043	△2,892
株主資本合計	193,906	201,145
その他有価証券評価差額金	65,470	40,628
繰延ヘッジ損益	△2,629	△2,479
土地再評価差額金	5,187	5,184
評価・換算差額等合計	68,028	43,333
純資産の部合計	261,935	244,479
負債及び純資産の部合計	3,308,398	3,355,885

損益計算書

(百万円)

科目	2019年3月期	2020年3月期
経常収益	52,308	52,251
資金運用収益	38,909	39,877
貸出金利息	23,706	23,604
有価証券利息配当金	14,893	16,029
コールローン利息	142	87
預け金利息	147	144
その他の受入利息	19	10
信託報酬	1	3
役員取引等収益	7,546	7,411
受入為替手数料	1,585	1,632
その他の役員収益	5,960	5,778
その他業務収益	963	1,160
外国為替売買益	618	498
商品有価証券売買益	10	—
国債等債券売却益	70	445
国債等債券償還益	30	60
金融派生商品収益	2	1
その他の業務収益	231	155
その他経常収益	4,888	3,798
償却債権取立益	1,074	778
株式等売却益	3,250	2,910
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	564	109
経常費用	37,333	37,174
資金調達費用	4,381	4,150
預金利息	703	958
譲渡性預金利息	45	47
コールマネー利息	485	304
債券貸借取引支払利息	659	572
借入金利息	0	0
金利スワップ支払利息	2,269	2,109
その他の支払利息	217	157
役員取引等費用	1,446	1,172
支払為替手数料	377	379
その他の役員費用	1,069	792
その他業務費用	862	101
商品有価証券売買損	—	4
国債等債券売却損	802	96
国債等債券償却	60	—
営業経費	26,106	26,607
その他経常費用	4,537	5,142
貸倒引当金繰入額	3,848	3,611
貸出金償却	12	17
株式等売却損	179	823
株式等償却	2	185
その他の経常費用	494	504
経常利益	14,974	15,076
特別利益	27	74
固定資産処分益	27	32
抱合せ株式消滅差益	—	42
特別損失	417	102
固定資産処分損	120	52
減損損失	297	50
税引前当期純利益	14,585	15,049
法人税、住民税及び事業税	3,819	4,007
法人税等調整額	337	23
法人税等合計	4,157	4,030
当期純利益	10,427	11,018

株主資本等変動計算書

(百万円)

	2019年3月期									
	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	株式消却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,452	16,232	0	16,232	14,064	557	6,015	115,520	17,712	153,868
当期変動額										
剰余金の配当									△1,962	△1,962
株式消却積立金の積立							2,000		△2,000	—
株式消却積立金の取崩							△7,019		7,019	—
別途積立金の積立								7,000	△7,000	—
当期純利益									10,427	10,427
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0					△0	△0
自己株式の消却									△7,019	△7,019
土地再評価差額金の取崩									△49	△49
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	△5,019	7,000	△584	1,395
当期末残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	557	995	122,520	17,127	155,264

(百万円)

	2019年3月期						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,313	188,240	70,795	△2,447	5,138	73,486	261,727
当期変動額							
剰余金の配当		△1,962					△1,962
株式消却積立金の積立		—					—
株式消却積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		10,427					10,427
自己株式の取得	△2,750	△2,750					△2,750
自己株式の処分	0	0					0
自己株式の消却	7,019	—					—
土地再評価差額金の取崩		△49					△49
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△5,325	△182	49	△5,457	△5,457
当期変動額合計	4,269	5,665	△5,325	△182	49	△5,457	207
当期末残高	△1,043	193,906	65,470	△2,629	5,187	68,028	261,935

(百万円)

	2020年3月期									
	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	株式消却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	557	995	122,520	17,127	155,264
当期変動額										
剰余金の配当									△1,934	△1,934
株式消却積立金の積立							2,000		△2,000	—
株式消却積立金の取崩										
別途積立金の積立								7,000	△7,000	—
当期純利益									11,018	11,018
自己株式の取得										
自己株式の処分									△0	△0
自己株式の消却										
土地再評価差額金の取崩									3	3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,000	7,000	87	9,087
当期末残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	557	2,995	129,520	17,215	164,352

(百万円)

	2020年3月期						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,043	193,906	65,470	△2,629	5,187	68,028	261,935
当期変動額							
剰余金の配当		△1,934					△1,934
株式消却積立金の積立		—					—
株式消却積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		11,018					11,018
自己株式の取得	△1,853	△1,853					△1,853
自己株式の処分	5	4					4
自己株式の消却		—					—
土地再評価差額金の取崩		3					3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△24,842	150	△3	△24,695	△24,695
当期変動額合計	△1,848	7,239	△24,842	150	△3	△24,695	△17,455
当期末残高	△2,892	201,145	40,628	△2,479	5,184	43,333	244,479

注記事項（2020年3月期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として、株式は決算期末月1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、株式以外は決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：19年～50年

その他：4年～8年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,623百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるものであります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

(4) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、役員への当行株式の交付等に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に対する株式給付債務の見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によるものであります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済への影響は、2020年秋頃まで株式市場をはじめ金融市場の不安定な局面が継続し、その後、世界経済が徐々に回復するものと仮定しております。こうした仮定のもと、当行では特に貸出金等の信用リスクに一定の影響があると認識し、見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して当事業年度末の債務者区分を決定し貸倒引当金を計上しております。ただし、当該仮定には不確実性があり、収束時期の遅延など新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

（役員報酬BIP信託）

役員に対して信託を通じ当行株式を交付する等の取引に関する注記につきましては、連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	12,718百万円
出資金	469百万円

※2. 無担保の消費貸借契約 (債券貸借取引) により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	89,781百万円
--	-----------

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,464百万円
延滞債権額	35,129百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	381百万円
------------	--------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	6,473百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	44,448百万円
-----	-----------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	10,438百万円
--	-----------

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	120,421百万円
担保資産に対応する債務	
預金	15,220百万円
(日本銀行代理店契約によるもの)	
債券貸借取引受入担保金	58,470百万円
借入金	42,000百万円

上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,287百万円
その他の資産 (中央清算機関差入証拠金)	30,000百万円
(その他の資産)	49百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	277百万円
-----	--------

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	362,764百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は	
任意の時期に無条件で取消可能なもの	352,625百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	734百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	一百万円

※11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募 (金融商品取引法第2条第3項) による社債に対する保証債務の額

	19,238百万円
--	-----------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	9,355百万円
減価償却	504百万円
退職給付引当金	152百万円
繰延ヘッジ損益	1,085百万円
その他	2,194百万円
繰延税金資産小計	13,292百万円
評価性引当額	△2,064百万円
繰延税金資産合計	11,227百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△244百万円
その他有価証券評価差額金	△17,435百万円
繰延税金負債合計	△17,679百万円
繰延税金負債の純額	△6,451百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	30.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.6%
住民税均等割等	0.2%
評価性引当額の増減	△0.8%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等
連結財務諸表の「注記事項 (企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(従業員持株インセンティブ・プランの設定)
当行は、2020年5月15日開催の取締役会の決議により、当行のグループ職員を対象に、当行グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与すると同時に、福利厚生への増進策として、持株会の拡充を通じた職員の株式取得及び保有を促進することによる資産形成支援を目的とし、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を設定しました。
詳細につきましては、連結財務諸表における (重要な後発事象) に記載のとおりであります。

■リスク管理債権額

(百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
破綻先債権額	2,000	2,464
延滞債権額	37,616	35,129
3カ月以上延滞債権額	493	381
貸出条件緩和債権額	5,820	6,473
合計額	45,932	44,448
部分直接償却実施額	19,564	19,623

業種別リスク管理債権額

(百万円、%)

	2019年3月期	2020年3月期
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	45,932 (2.4)	44,448 (2.3)
製造業	8,998 (0.5)	8,469 (0.4)
農業、林業	329 (0.0)	668 (0.0)
漁業	23 (0.0)	23 (0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	- (-)	- (-)
建設業	2,710 (0.1)	2,634 (0.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	47 (0.0)	20 (0.0)
情報通信業	480 (0.0)	329 (0.0)
運輸業、郵便業	1,431 (0.1)	2,355 (0.1)
卸売業、小売業	11,200 (0.6)	10,715 (0.6)
金融業、保険業	229 (0.0)	13 (0.0)
不動産業、物品賃貸業	7,313 (0.4)	6,119 (0.3)
各種サービス業	10,022 (0.5)	10,017 (0.5)
地方公共団体	- (-)	- (-)
その他	3,145 (0.2)	3,082 (0.2)
国内店名義現地貸	- (-)	- (-)

(注) 1. () は貸出金残高 (国内店分) に占める割合であります。
2. 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療・福祉」「その他サービス」となっております。

■資産査定額

(百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,736	13,402
危険債権	27,380	24,610
要管理債権	6,314	6,854
正常債権	1,877,787	1,944,098

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものであります。

用語説明

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

要管理債権とは

3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

正常債権とは

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

■単体自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号。)に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

(百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
(1) 単体自己資本比率 ((2) / (3))	10.45%	10.25%
(2) 単体における自己資本の額	191,900	197,908
(3) リスク・アセットの額	1,835,731	1,930,374
(4) 単体総所要自己資本額 ((3) × 4%)	73,429	77,214

詳しくは、別冊「バーゼルⅢディスクロージャー誌2020」をご参照ください。

■損益の状況

業務粗利益・業務粗利益率

(百万円、%)

		2019年3月期	2020年3月期
業務粗利益	国内業務部門	39,524	40,194
	国際業務部門	1,204	2,834
	計	40,729	43,028
業務粗利益率	国内業務部門	1.35	1.34
	国際業務部門	0.58	1.26
	計	1.34	1.38
経費（除く臨時経費）		25,921	26,841
実質業務純益		14,807	16,187
コア業務純益		15,569	15,779
コア業務純益 （除く投資信託解約損益）		14,755	14,101
業務純益		14,698	15,920

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

資金運用収支等

(百万円)

		2019年3月期	2020年3月期
国内業務部門	資金運用収支	33,207	33,796
	役員取引等収支	6,066	6,144
	特定取引収支	—	—
	その他業務収支	250	253
国際業務部門	資金運用収支	1,320	1,930
	役員取引等収支	34	98
	特定取引収支	—	—
	その他業務収支	△150	806

その他業務収支の内訳

(百万円)

		2019年3月期	2020年3月期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	10	△4
	国債等債券売却損益	36	40
	国債等債券償還損益	30	60
	金融派生商品損益	2	1
	その他	171	155
合計		250	253
国際業務部門	外国為替売買損益	618	498
	国債等債券売却損益	△768	307
	金融派生商品損益	—	—
	その他	—	—
合計		△150	806
総合計		100	1,059

役員取引等収支の内訳

(百万円)

		2019年3月期	2020年3月期
国内業務部門	役員取引等収益	7,460	7,264
	うち預金・貸出業務	1,381	1,486
	うち為替業務	1,505	1,489
	うち証券関連業務	1,015	1,044
	うち代理業務	2,179	1,565
	役員取引等費用	1,393	1,120
国際業務部門	役員取引等収益	86	150
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	80	143
	うち証券関連業務	—	—
	役員取引等費用	52	52
	うち為替業務	31	28
役員取引等収支		34	98
合計		6,101	6,242

営業経費の内訳

(百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
給料・手当	9,441	9,219
退職給付費用	410	△63
福利厚生費	100	120
減価償却費	1,953	2,426
土地建物機械賃借料	664	661
営繕費	120	119
消耗品費	293	432
給水光熱費	221	217
旅費	121	121
通信費	584	636
広告宣伝費	212	274
租税公課	1,582	1,938
その他	10,400	10,502
合計	26,106	26,607

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

(百万円、%)

		2019年3月期			2020年3月期		
		平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
国内業務部門	資金運用勘定	2,910,090	34,105	1.17	2,989,890	34,732	1.16
	うち貸出金	1,816,202	23,256	1.28	1,885,331	22,867	1.21
	うち有価証券	790,885	10,666	1.34	770,974	11,686	1.51
	うち預け金	193,175	147	0.07	212,389	144	0.06
	資金調達勘定	2,819,410	898	0.03	2,907,653	935	0.03
	うち預金	2,616,978	233	0.00	2,659,640	248	0.00
	うち譲渡性預金	174,440	45	0.02	205,563	47	0.02
	うち借入金	25,696	0	0.00	35,145	0	0.00
国内資金運用収支		—	33,207	—	—	33,796	—
国際業務部門	資金運用勘定	204,739	4,824	2.35	224,826	5,170	2.29
	うち貸出金	12,582	450	3.57	25,112	737	2.93
	うち有価証券	177,364	4,224	2.38	185,287	4,339	2.34
	うちコールローン	5,309	142	2.67	3,851	87	2.28
	資金調達勘定	200,558	3,504	1.74	220,357	3,240	1.47
	うち預金	57,508	469	0.81	71,794	710	0.98
	うちコールマネー	18,709	485	2.59	13,036	304	2.33
	うち債券貸借取引受入担保金	27,056	658	2.43	23,902	571	2.39
国際資金運用収支		—	1,320	—	—	1,930	—

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT 仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

利鞘（資金運用利回、資金調達原価、総資金利鞘） (%)

		2019年3月期	2020年3月期
国内業務部門	資金運用利回	1.17	1.16
	資金調達原価	0.93	0.93
	総資金利鞘	0.24	0.23
国際業務部門	資金運用利回	2.35	2.29
	資金調達原価	1.98	1.69
	総資金利鞘	0.37	0.60
合計	資金運用利回	1.28	1.28
	資金調達原価	1.03	1.02
	総資金利鞘	0.25	0.26

利益率 (%)

	2019年3月期	2020年3月期
総資産経常利益率	0.47	0.46
資本（純資産）経常利益率	7.80	7.61
総資産当期純利益率	0.33	0.34
資本（純資産）当期純利益率	5.43	5.56

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 2. 資本（純資産）経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{資本（純資産）勘定平均残高}} \times 100$

受取利息・支払利息の増減

(百万円)

		2019年3月期			2020年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	638	△2,554	△1,916	935	△308	627
	うち貸出金	814	△1,836	△1,022	885	△1,274	△389
	うち有価証券	△341	△554	△895	△268	1,288	1,020
	うち預け金	16	△12	4	14	△17	△3
	支払利息	22	△90	△68	28	9	37
	うち預金	4	△31	△27	3	12	15
	うち譲渡性預金	6	△12	△6	8	△6	2
うち借入金	0	0	0	0	0	0	
国際業務部門	受取利息	△224	773	549	473	△127	346
	うち貸出金	135	108	243	448	△161	287
	うち有価証券	4	529	533	188	△73	115
	うちコールローン	△284	54	△230	△39	△16	△55
	支払利息	△145	846	701	345	△609	△264
	うち預金	17	34	51	116	125	241
	うちコールマネー	△65	154	89	△147	△34	△181
うち債券貸借取引受入担保金	△72	248	176	△76	△11	△87	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

■営業の状況

預金業務

預金科目別残高

(百万円、%)

	期末残高		平均残高		
	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期	
国内業務部門	流動性預金	1,676,782 (62.3)	1,700,373 (62.9)	1,582,099 (60.5)	1,651,637 (62.1)
	定期性預金	991,948 (36.9)	972,355 (35.9)	1,026,222 (39.2)	999,187 (37.6)
	うち固定金利定期預金	983,180 (36.5)	963,383 (35.6)	1,017,575 (38.9)	990,627 (37.2)
	うち変動金利定期預金	1,540 (0.1)	1,509 (0.1)	1,570 (0.1)	1,525 (0.1)
	その他の預金	22,043 (0.8)	31,347 (1.2)	8,656 (0.3)	8,816 (0.3)
	小計	2,690,774 (100.0)	2,704,077 (100.0)	2,616,978 (100.0)	2,659,640 (100.0)
	譲渡性預金	185,228	179,149	174,440	205,563
合計	2,876,002	2,883,227	2,791,419	2,865,204	
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	うち固定金利定期預金	—	—	—	—
	うち変動金利定期預金	—	—	—	—
	その他の預金	70,065 (100.0)	70,553 (100.0)	57,508 (100.0)	71,794 (100.0)
	小計	70,065 (100.0)	70,553 (100.0)	57,508 (100.0)	71,794 (100.0)
	譲渡性預金	—	—	—	—
合計	70,065	70,553	57,508	71,794	
総合計	2,946,067	2,953,780	2,848,927	2,936,999	

- (注) 1. 流動性預金は当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。
 2. 定期性預金は定期預金、定期積金であります。
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () は構成比です。

定期預金の残存期間別残高

(百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上6ヵ月未満	6ヵ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
2019年3月期	定期預金	257,264	187,887	361,114	78,706	73,064	26,685	984,720
	うち固定金利定期預金	257,171	187,791	360,707	78,059	72,767	26,685	983,180
	うち変動金利定期預金	93	96	407	647	297	0	1,540
2020年3月期	定期預金	257,140	195,617	353,934	82,637	50,439	25,124	964,893
	うち固定金利定期預金	256,969	195,494	353,619	82,220	49,956	25,124	963,383
	うち変動金利定期預金	170	123	315	417	483	—	1,509

預金者別残高

(百万円、%)

	2019年3月期	2020年3月期
個人	1,846,037 (66.9)	1,886,368 (68.0)
法人・その他	914,802 (33.1)	888,262 (32.0)
合計	2,760,839 (100.0)	2,774,631 (100.0)

(注) () は構成比です。

財形貯蓄残高

(百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
一般財形預金	16,353	15,953
財形住宅預金	1,727	1,597
財形年金預金	6,553	5,997
合計	24,634	23,547

その他の状況

(百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
1店舗当たりの預金残高	30,688	30,768
従業員1人当たりの預金残高	2,257	2,263

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

貸出業務

貸出金科目別残高

(百万円、%)

	期末残高		平均残高		
	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期	
国内業務部門	割引手形	15,364 (0.8)	10,375 (0.5)	12,881 (0.7)	11,806 (0.6)
	手形貸付	126,678 (6.7)	123,235 (6.4)	114,792 (6.3)	123,114 (6.5)
	証書貸付	1,651,450 (88.0)	1,705,119 (88.6)	1,618,738 (89.1)	1,677,556 (89.0)
	当座貸越	83,904 (4.5)	87,100 (4.5)	69,789 (3.9)	72,855 (3.9)
	合計	1,877,397 (100.0)	1,925,830 (100.0)	1,816,202 (100.0)	1,885,331 (100.0)
国際業務部門	割引手形	—	—	—	—
	手形貸付	4,228 (22.2)	4,459 (12.8)	3,610 (28.7)	4,379 (17.4)
	証書貸付	14,846 (77.8)	30,257 (87.2)	8,971 (71.3)	20,733 (82.6)
	当座貸越	—	—	—	—
	合計	19,075 (100.0)	34,717 (100.0)	12,582 (100.0)	25,112 (100.0)
総合計	1,896,473	1,960,547	1,828,785	1,910,444	

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. () は構成比です。

貸出金の残存期間別残高

(百万円)

		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
2019年3月期	貸出金	561,188	347,410	232,236	159,640	512,091	83,904	1,896,473
	うち固定金利	—	165,950	112,884	93,456	395,834	—	—
	うち変動金利	—	181,460	119,351	66,184	116,257	83,904	—
2020年3月期	貸出金	566,946	358,435	237,592	172,815	537,656	87,100	1,960,547
	うち固定金利	—	165,589	114,681	101,812	395,812	—	—
	うち変動金利	—	192,845	122,910	71,002	141,843	87,100	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしております。

貸出金担保別内訳

(百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
有価証券	2,354	2,301
債権	9,628	8,807
商品	262	267
不動産	420,910	436,716
その他	—	—
小計	433,155	448,092
保証	1,233,848	1,224,210
信用	229,468	288,243
合計	1,896,473	1,960,547

(注) 小口の貸出金等のうち、一部につきましては「保証」に含めて表示しております。

支払承諾見返担保別内訳

(百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
有価証券	285	236
債権	481	595
商品	—	—
不動産	3,667	3,583
その他	—	—
小計	4,434	4,414
保証	1,749	1,742
信用	1,980	2,280
合計	8,164	8,437

貸出金使途別内訳

(百万円、%)

	2019年3月期		2020年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	922,469	(48.6)	977,971	(49.9)
運転資金	974,004	(51.4)	982,576	(50.1)
合計	1,896,473	(100.0)	1,960,547	(100.0)

その他の状況

(百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
1店舗当たりの貸出金残高	19,754	20,422
従業員1人当たりの貸出金残高	1,453	1,502

貸出金業種別内訳

(件、百万円、%)

	2019年3月期			2020年3月期		
	貸出先数	貸出金残高	(構成比)	貸出先数	貸出金残高	(構成比)
国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)	79,009	1,896,473	(100.0)	78,622	1,960,547	(100.0)
製造業	2,510	266,637	(14.1)	2,460	271,898	(13.9)
農業、林業	302	9,574	(0.5)	297	9,212	(0.5)
漁業	44	1,473	(0.1)	38	1,008	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	9	943	(0.0)	8	804	(0.0)
建設業	1,526	68,582	(3.6)	1,510	69,794	(3.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	249	42,128	(2.2)	313	51,577	(2.6)
情報通信業	114	11,948	(0.6)	117	12,089	(0.6)
運輸業、郵便業	607	94,095	(5.0)	628	109,243	(5.6)
卸売業、小売業	3,222	253,353	(13.4)	3,150	249,519	(12.7)
金融業、保険業	60	39,489	(2.1)	68	57,980	(3.0)
不動産業、物品賃貸業	2,708	291,135	(15.3)	2,740	298,551	(15.2)
各種サービス業	3,770	274,989	(14.5)	3,753	281,910	(14.4)
地方公共団体	30	189,238	(10.0)	30	179,825	(9.2)
その他	63,856	347,675	(18.3)	63,503	352,992	(18.0)
国内店名義現地貸	2	5,202	(0.3)	7	14,134	(0.7)
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計	79,009	1,896,473	—	78,622	1,960,547	—

(注)「各種サービス業」の内訳は、「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療・福祉」「その他サービス」となっております。

中小企業等貸出金残高

(件、百万円、%)

	2019年3月期	2020年3月期
中小企業等貸出金残高 (A)	1,570,276	1,624,515
総貸出金残高 (B)	1,896,473	1,960,547
中小企業等貸出金比率 (A) / (B)	82.79	82.86
中小企業等貸出先件数 (C)	78,780	78,385
総貸出先件数 (D)	79,009	78,622
中小企業等貸出先件数比率 (C) / (D)	99.71	99.69

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高

該当事項はありません。

預貸率

(%)

		2019年3月期	2020年3月期
期末	国内業務部門	65.27	66.79
	国際業務部門	27.22	49.20
	合計	64.37	66.37
期中平均	国内業務部門	65.06	65.80
	国際業務部門	21.87	34.97
	合計	64.19	65.04

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

消費者ローン残高

(百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
住宅ローン	275,170	283,676
その他ローン	25,272	25,883
合計	300,443	309,560

貸倒引当金内訳

(百万円)

	2019年3月期					2020年3月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3,605	3,713	—	*1 3,605	3,713	3,713	3,981	—	*1 3,713	3,981
個別貸倒引当金	9,982	13,539	2,833	*2 9,800	10,887	10,887	14,155	3,838	*2 10,811	10,393
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	13,587	17,253	2,833	13,405	14,601	14,601	18,136	3,838	14,524	14,374

(注) ※1 洗替による取崩額であります。
※2 主として洗替による取崩額であります。

貸出金償却額

(百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
貸出金償却額	12	17

証券業務

商品有価証券平均残高等

(百万円)

	2019年3月期		2020年3月期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	2,846	301	1,860	291
商品地方債	607	371	142	676
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	3,454	672	2,002	968

有価証券の残存期間別残高

(百万円)

	2019年3月期								2020年3月期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	45,441	119,421	65,269	26,825	6,657	22,753	—	286,369	75,068	78,273	51,825	5,104	8,742	22,194	—	241,208
地方債	26,761	33,032	31,556	32,616	51,610	20,836	—	196,414	17,676	37,639	37,291	34,604	39,149	20,537	—	186,898
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	19,046	30,897	27,286	11,835	18,226	19,829	—	127,122	19,117	28,665	20,727	10,849	18,187	36,256	—	133,803
株式	—	—	—	—	—	—	—	140,957	—	—	—	—	—	—	—	118,677
その他の証券	17,887	52,681	48,577	27,163	25,862	4,774	131,362	308,309	23,829	51,274	71,207	19,332	25,526	6,369	127,452	324,992
うち外国債券	17,887	52,681	48,577	27,163	25,862	4,774	—	176,947	23,829	51,274	71,207	19,332	25,526	6,369	—	197,539
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	109,137	236,033	172,691	98,441	102,356	68,193	272,319	1,059,174	135,691	195,851	181,051	69,891	91,605	85,358	246,130	1,005,581

有価証券残高

(百万円、%)

		期末残高		平均残高	
		2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期
国内業務部門	国債	286,369 (32.4)	241,208 (29.9)	296,795 (37.5)	269,117 (34.9)
	地方債	196,414 (22.3)	186,898 (23.0)	176,164 (22.3)	183,097 (23.7)
	短期社債	—	—	—	—
	社債	127,122 (14.4)	133,803 (16.6)	128,716 (16.3)	125,455 (16.3)
	株式	140,957 (16.0)	118,677 (14.7)	65,796 (8.3)	70,459 (9.1)
	その他の証券	131,362 (14.9)	127,452 (15.8)	123,412 (15.6)	122,843 (16.0)
	うち外国債券	—	—	—	—
	うち外国株式	—	—	—	—
合計	882,226 (100.0)	808,041 (100.0)	790,885 (100.0)	770,974 (100.0)	
国際業務部門	国債	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—
	その他の証券	176,947 (100.0)	197,539 (100.0)	177,364 (100.0)	185,287 (100.0)
	うち外国債券	176,947 (100.0)	197,539 (100.0)	177,364 (100.0)	185,287 (100.0)
うち外国株式	—	—	—	—	
合計	176,947 (100.0)	197,539 (100.0)	177,364 (100.0)	185,287 (100.0)	
総合計	1,059,174	1,005,581	968,250	956,261	

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () は構成比です。

預証率

(%)

		2019年3月期	2020年3月期
		期末	
国内業務部門	国内業務部門	30.67	28.02
	国際業務部門	252.54	279.98
合計	合計	35.95	34.04
期中平均	国内業務部門	28.33	26.90
	国際業務部門	308.41	258.07
合計	合計	33.98	32.55

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

公共債引受額

(百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
国債	—	—
地方債	2,000	2,000
政府保証債	900	300
合計	2,900	2,300

公共債・投資信託窓口販売実績

(百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
国債	4,067	6,414
地方債	1,300	1,490
政府保証債	—	—
合計	5,367	7,904
証券投資信託	20,547	35,830

(注) 表示単位未満を四捨五入しております。

信託業務

信託財産残高表

(百万円、%)

資産	2019年3月期		2020年3月期		負債	2019年3月期		2020年3月期	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)		金額	(構成比)	金額	(構成比)
有価証券	75	(19.4)	75	(19.9)	金銭信託	387	(100.0)	378	(100.0)
現金預け金	312	(80.6)	303	(80.1)					
合計	387	(100.0)	378	(100.0)	合計	387	(100.0)	378	(100.0)

(注) 共同信託他社管理財産—百万円。

元本補填契約のある信託の受託残高

該当事項はありません。

金銭信託の期間別元本残高

(百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	387	378
その他のもの	—	—
合計	387	378

(注) 貸付信託については該当ありません。

金銭信託の受託残高

(百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
元本	387	378
その他	—	—
合計	387	378

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

金銭信託に係る有価証券残高

(百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
国債	45	45
地方債	30	30
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	75	75

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

金銭信託の運用残高

(百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
貸出金	—	—
有価証券	75	75
合計	75	75

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

その他の状況

(百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
1店舗当たりの信託資金受入状況	4	3
従業員1人当たりの信託資金受入状況	0	0

(注) 信託資金量は金銭信託の信託財産額です。

国際・内国為替業務

外国為替取扱高

(百万米ドル)

		2019年3月期	2020年3月期
仕向為替	売渡為替	1,579	2,026
	買入為替	890	1,103
被仕向為替	支払為替	753	834
	取立為替	15	13
合計		3,238	3,977

内国為替取扱高

(千円、百万円)

		2019年3月期		2020年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	9,487	12,341,478	9,428	12,152,604
	各地より受けた分	9,716	12,211,995	9,785	12,095,244
代金取立	各地へ向けた分	94	279,827	85	255,052
	各地より受けた分	90	300,933	83	295,038

■有価証券等の時価情報

有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	7	4

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式等及び関連会社株式等

(百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式及び出資金	—	—	—	—	—	—
関連会社株式及び出資金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式等及び関連会社株式等

(百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	13,123	13,081
関連会社株式及び出資金	146	106
合計	13,269	13,188

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式等及び関連会社株式等」には含めておりません。

4. その他有価証券

(百万円)

	種類	2019年3月期			2020年3月期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	115,138	43,379	71,759	89,273	37,467	51,805
	債券	557,362	542,571	14,790	396,652	386,312	10,340
	国債	253,042	244,960	8,082	197,978	192,283	5,694
	地方債	195,933	192,593	3,340	112,576	110,374	2,202
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	108,386	105,017	3,368	86,098	83,654	2,443
	その他	187,349	176,204	11,145	202,593	190,640	11,953
	小計	859,850	762,155	97,695	688,519	614,420	74,099
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,215	8,121	△906	10,983	13,796	△2,812
	債券	52,544	52,859	△315	165,258	167,130	△1,872
	国債	33,327	33,477	△150	43,230	44,127	△896
	地方債	480	484	△3	74,322	74,682	△360
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	18,736	18,897	△161	47,704	48,320	△615
	その他	118,426	121,196	△2,769	117,222	128,572	△11,350
	小計	178,186	182,177	△3,991	293,463	309,499	△16,035
合計	1,038,037	944,333	93,704	981,983	923,919	58,063	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	5,705	5,702
その他	2,713	5,136
合計	8,419	10,839

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	6,549	3,019	179	7,655	2,790	821
債券	26,323	51	13	37,588	78	49
国債	14,044	33	—	9,027	15	11
地方債	10,570	8	12	26,341	57	37
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	1,708	9	1	2,219	6	1
その他	43,137	249	789	25,178	485	49
合計	76,009	3,320	981	70,423	3,355	920

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2019年3月期における減損処理額は60百万円（うち、株式100百万円、その他60百万円）であります。

2020年3月期における減損処理額は182百万円（うち、株式182百万円、その他100百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は、30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

なお、上記のほか、2019年3月期における時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の減損処理額は0百万円（うち、株式0百万円、その他100百万円）であります。2020年3月期における時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の減損処理額は3百万円（うち、株式3百万円、その他100百万円）であります。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
評価差額	93,704	58,063
その他有価証券	93,704	58,063
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	—	—
(△) 繰延税金負債	28,233	17,435
その他有価証券評価差額金	65,470	40,628

■デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

区分	種類	2019年3月期				2020年3月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	86,442	50,392	697	697	79,909	49,564	196	196
	売建	59,398	26,447	39	39	54,231	26,085	△3,128	△3,128
	買建	27,043	23,944	657	657	25,678	23,478	3,325	3,325
	通貨オプション	90,242	—	—	54	76,093	—	—	182
	売建	45,121	—	△411	△160	38,046	—	△434	△144
	買建	45,121	—	411	215	38,046	—	434	326
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	697	752	—	—	196	379	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2019年3月期				2020年3月期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原方法的処理	金利スワップ	有価証券	69,440	68,782	△3,818	有価証券	68,782	61,977	△3,779
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	69,440	68,782	△3,818	68,782	61,977	△3,779	—	
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	△3,818	—	—	—	△3,779	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによるものです。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によるものとします。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

ヘッジ方法 の 会計	種類	2019年3月期				2020年3月期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理	通貨スワップ	外貨建の有価証券	64,849	21,088	△124	外貨建の有価証券	79,198	30,472	503
	為替予約	外貨建の貸出金 外貨建コールローン	3,382	—	△13	外貨建の貸出金 外貨建コールローン	5,141	—	△13
の 振 替 等	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△137	—	—	—	489

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

■株主の状況

大株主 (2020年3月31日現在)

(千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数(発行済株式(自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合)
株式会社大塚製薬工場	鳴門市撫養町立岩字芥原115番地	1,585 (3.73)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,514 (3.57)
阿波銀行従業員持株会	徳島市西船場町二丁目24番地の1	1,257 (2.96)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,140 (2.68)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,140 (2.68)
大塚製薬株式会社	東京都千代田区神田司町二丁目9番地	932 (2.19)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	893 (2.10)
大昭興業株式会社	徳島市東大工町三丁目16番地	833 (1.96)
日亜化学工業株式会社	阿南市上中町岡491番地100	803 (1.89)
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US	750 (1.76)
計	—	10,849 (25.58)

- (注) 1. 上記のほか当行保有の自己株式834千株があります。
 なお、自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式214千株は含まれておりません。
 2. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,514千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 893千株

■株式所有者別内訳 (2020年3月31日現在)

(人、単元、%)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況(株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	—	49	24	1,321	126	2	8,453	9,975	—
所有株式数	—	128,092	3,004	143,275	42,211	3	114,508	431,093	130,700
所有株式数の割合	—	29.71	0.70	33.24	9.79	0.00	26.56	100.00	—

- (注) 1. 自己株式834,983株は「個人その他」に8,349単元、「単元未満株式の状況」に83株含まれております。
 2. 役員報酬BIP信託が保有する当行株式が、「金融機関」の欄に2,140単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれております。
 3. 株式会社証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」に5単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。

■従業員の状況

2019年3月期				2020年3月期			
従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
1,307人	41歳6月	18年7月	403千円	1,331人	41歳10月	18年11月	399千円

■会計監査人の監査の状況

- 当行は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、会計監査人の監査を受けております。
- 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)及び当事業年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

主要な商品・サービス

預金

商品名		しくみと特徴	
流動性預金	当座預金	会社や商店のお取引に安全で便利な小切手や手形をご利用いただくための預金です。	
	普通預金	給与・年金・配当金の自動受取り、公共料金・校納金の自動支払いなどにご利用いただけます。お引出しや残高照会にはキャッシュカードのご利用が便利です。	
	無利息普通預金(決済用預金)	全額預金保険で保護されます。「無利息」であること以外は従来の普通預金と同じです。新規口座のご開設のほか既存口座からのお切替えも可能です。	
	通知預金	まとまったお金の短期間のお預入れにご利用いただけます。	
	スーパー貯蓄預金	お預入れ金額に応じた金利が設定され、普通預金と同様にいつでもお引出しできる商品です。	
	あわぎん教育資金贈与専用口座 ふれ藍	祖父母等の贈与者が、子・孫等の受贈者へ教育資金を目的として贈与した資金を、受贈者ひとりあたり1,500万円(学校等以外へのお支払いについては500万円)までを、贈与税の非課税とすることができます。	
	あわぎん結婚・子育て資金贈与専用口座 みんなの笑顔	祖父母等の贈与者が、子・孫等の受贈者へ結婚・子育て資金を目的として贈与した資金を、受贈者ひとりあたり1,000万円(結婚関係費用については300万円)までを、贈与税の非課税とすることができます。	
譲渡性預金(NCD)		5,000万円から短期間で運用でき、譲渡が可能です。	
定期預金	自由金利型定期預金	スーパー定期	おいくらからでもお預入れいただけます。個人のお客さまにはお利息を6カ月ごとに複利計算するお得な複利型もあります。
		スーパー定期300	300万円からの資金運用にご利用いただける商品です。個人のお客さまにはお利息を6カ月ごとに複利計算するお得な複利型もあります。
		大口定期	1,000万円以上のまとまった資金の運用にご利用いただける商品です。
	あわぎんグッドプレミアム退職金コース	6カ月以内に支給された退職金の資産運用にご利用いただける商品です。預け入れ期間は1年もしくは3年に限らせていただきます。	
	利息分割受取型定期預金	お預入れ期間中にお利息を分割してお受取りいただける定期預金です。定期預金の種類・期間に応じた利率を適用させていただきます。	
	ニューしあわせ期日指定定期預金	お預入れ期間に応じ、1年ごとに複利計算する定期預金です。1年の据置期間後は何回でもご自由にお引出しでき便利です。(一部お引出しの場合1万円以上)	
変動金利定期預金	お預入れ期間中に適用される金利が、金利情勢に応じて6カ月ごとに変動する定期預金です。		
年金定期預金	年金お受取りまでの据置期間に応じて、まとまった資金を安全に運用しながら年金方式で受取っていただく商品です。		
積立型預金	財形預金	お勤め先の財形制度を通じ、給料やボーナスからの天引きで、自動的にまとまった財産形成ができます。財形住宅預金・財形年金預金は、合わせて貯蓄残高550万円までお利息が非課税となります。	
	積立式定期預金 たまるくん	毎月自動的にお客さまが指定された額の積立ができます。積立した個々の定期預金を「おまとめ日」に自動的に合算します。	
	定期積金	毎月自動的にお客さまが指定された額の積立ができます。毎月の積立額を一定とする(定額式)と、満期の目標額を決めて積立てる(目標式)の2タイプがあります。	
複合型口座	総合口座	普通預金と定期預金に、定期預金などを担保とする当座貸越機能を組み込み、1冊の通帳に「貯める」「使う」「借りる」の3つの機能を備えた便利な商品です。	

(2020年5月31日現在)

商品・サービスのご案内

■主な個人向けローン等

ローン名		資金のお使いみちなど	ご融資額		ご融資期間
住 宅 関 連 ロ ー ン	住宅ローン (固定・変動金利選択型)	・住宅用の土地購入、住宅の建設・購入、 増改築資金および諸費用 ・他金融機関からの住宅資金借入の借換え	100万円～1億円		1年～40年
	あわぎん固定金利型総合住宅ローン (あわぎん35全期間固定)	・住宅用の土地購入、住宅の建設・購入、 増改築資金および諸費用 ・他金融機関からの住宅資金借入の借換え	100万円～1億円		1年～35年
	長期固定金利型住宅ローン (フラット35)	・住宅の建設、購入資金および付帯工事費用 ・住宅金融支援機構との提携商品 ・他金融機関からの住宅資金借入の借換え	100万円～8,000万円		15年～35年
	無担保型住宅ローン	・他金融機関からの住宅資金借入の借換え ・住宅の建築・増改築	100万円～1,000万円		1年～15年
	ソーラーローン	・太陽光発電住宅設備、家庭用蓄電池の導入・工事、 および同時に実施するその他リフォーム資金	50万円～500万円	合算で500万円以内	15年以内
	住まいのリフォームローン	・住宅の増改築のほか、住環境の整備改善に 必要なあらゆる資金	50万円～500万円		
	住宅ローン長期火災保険	火災による損害だけでなく、台風等自然災害や日常生活における事故等、損害から住まいを守る保険です。			
お 使 い み ち 自 由 な ロ ー ン	カードローン	自由(事業性資金は除きます)	30万円～500万円(10万円単位)		3年(自動更新)
	パワーアップカードローン		10万円・30万円・50万円(3種類)		
	カードローンエース		50万円・100万円(2種類)		
	ワイドローン(フリープラン)		10万円～500万円		6か月～10年
	フリーローン(自由自在)		10万円～500万円		6か月～10年
	住宅サポートローン		10万円～500万円		6か月～20年 (300万円以下は15年以内)
防 災 金	防災ローン	・防災および災害復旧に必要な資金 ・空き家解体・空き家リフォームに必要な資金	10万円～500万円		6か月～10年
車 関 係	ワイドローン(マイカープラン)	・マイカーの購入、維持にかかる費用および 免許取得費用	10万円～1,000万円		6か月～10年
教 育 関 連 ロ ー ン	ワイドローン(教育プラン) (阿波銀保証保証型)・ (ジャックス保証型)	高校以上の学校に納付する学費および 下宿代等の生活費を含む学資資金	カードローン型 30万円～500万円 証書貸付型 30万円～1,000万円	カードローン型 6か月～17年 証書貸付型 6か月～17年	
	教育ローン (日本政策金融公庫)	中学校卒業以上のお子さまの対象となる 教育施設における入学資金・在学費用など	お子さまお1人につき350万円以内 {一定の要件に該当する場合は} 450万円以内		15年以内 (交通遺児家庭または 母子・父子家庭等の方に ついては18年以内)

(ご注意)ご融資対象が限られる場合や一定の基準を満たす必要のある場合があります。また、年取やこれまでの借入金合計によって、ご融資金額が制限される場合があります。お使いみちは社会的に妥当と認められるものに限ります。

(2020年5月31日現在)

■主な事業者向けローン等

ローン名	資金のお使いみち	ご融資額	ご融資期間
あわぎん産業ローン	事業に必要な設備資金・長期運転資金に最適な長期・大型ローンです。	2億円以内	設備資金20年以内 運転資金10年以内
あわぎん事業応援ローン	事業性評価に基づいたご融資を通じてお客さまのニーズや経営課題を共有し、成長支援に取組むローンで、成長促進型コペナントの取扱いが可能です。	100万円以上	設備資金20年以内 運転資金10年以内
あわぎん企業育成ファンド (グローイングアップ)	創業資金および新たな事業展開、6次産業化支援ならびに経営改善に資する資金など地域経済の活性化につながる資金としてご利用いただけるローンです。	3,000万円以内	設備資金20年以内 運転資金10年以内
あわぎん中小企業 応援ファンド	中長期の事業資金に適したローンです。当行の既存借入金のおまとめも可能です。	事業に必要な 資金の範囲内	設備資金20年以内 運転資金10年以内
あわぎん成長 基盤強化ファンド	医療・LED・農林水産ビジネスやアジアをはじめとする国際ビジネスの強化にご利用いただけます。	1,000万円以上	設備資金20年以内 運転資金10年以内
あわぎん事業承継ローン	円滑な事業承継に資する資金需要に適したローンです。自社株の取得や退職金の支払いなどにもご利用いただけます。	1,000万円以上	20年以内
あわぎん太陽光発電ローン	太陽光発電設備導入により、温室効果ガス排出削減に積極的に取組む事業者を対象としたローンです。	100万円以上	設備資金17年以内
あわぎんエコ・ローン	環境保全に積極的な取組みを行っている事業者を対象としたローンです。低公害車の購入等にもご利用いただけます。	環境保全に必要な 資金の範囲内	設備資金20年以内 運転資金10年以内
あわぎん売掛債権担保ローン (バリュアアップ)	外部評価機関のシステムで評価した売掛債権を担保とした事業性の極度付ローンです。	1,000万円以上 (融資可能額の範囲内)	1年ごとに契約更新
あわぎん事業者カードローン	事業性の当座貸越型ローンです。キャッシュカードにより、休日もCD・ATMからお借入れできます。	2,000万円以内	2年ごとに契約更新
事業資金のご融資	このほかにも当行では、運転資金および設備資金などの企業経営に必要な事業資金のご融資や、徳島県および市町村の各種制度融資、日本政策金融公庫など政府系金融機関の代理貸付、信用保証協会保証によるご融資、棚卸資産などの流動資産を担保とするご融資なども取扱いしております。		

(2020年5月31日現在)

■国際業務

項目	内容
貿易取引	輸出関係 輸出手形の買取・取立など輸取出引全般を取扱っています。
	輸入関係 輸入信用状の発行、輸入代金の決済など輸入取引全般を取扱っています。
外国送金	電信送金(T.T.) 先方の銀行へ電信で連絡し、お受取人の預金口座に送金します。外国からの送金の受取も取扱っています。
両替	外国通貨(CASH) 日本円と米ドルなど外国通貨との両替を取扱っています。
外貨預金	米ドル、ユーロなどの外貨建預金を取扱っています。種類は普通預金・積立預金・定期預金(為替特約付含)があります。
インパクトローン	米ドル、ユーロなどの外貨によるご融資です。利率は融資の時期・期間・通貨の種類などによって異なります。先物為替予約により円ベースの利回りを確定することもできます。
スタンドバイ L/C	お客さまの海外子会社の海外提携金融機関からの融資に対し保証します。海外進出時の資金調達にご利用ください。
海外進出サポート	海外現地法人設立、海外投資、海外企業の調査等をサポートします。また、海外現地法人設立後の貿易業務、現地通貨建での資金調達についてもお気軽にご相談ください。

(2020年5月31日現在)

■証券業務等

業務名	しくみと特徴
国債の募集および販売	国債の募集および販売業務を行っています。 ●個人向け国債/期間は3・5・10年で、半年ごとにお利息が支払われます(3・5年については固定金利、10年については変動金利)。1年経過すれば中途換金できますが、直近2回分の利息相当額をお支払いいただくこととなります。 ●新型窓販国債/期間は2・5・10年で、半年ごとに決まったお利息(固定金利)が支払われます。
国内コマーシャルペーパーの引受等	短期の資金調達手段の多様化にお応えるため、コマーシャルペーパー(国内CP)の引受および売買を行っています。
私募の取扱い	社債のうち私募債のあっせん業務を行っています。
社債の受託業務等	長期で安定的な資金調達手段の多様化にお応えるため、社債の受託業務等を行っています。

(2020年5月31日現在)

■投資信託

業務名	しくみと特徴
投資信託の窓口販売	たくさんのお客さまから集めた資金を一つにまとめ、運用のプロである投資信託委託会社が国内外の公社債や株式等で運用し、得られた収益を出資の割合に応じて投資家に分配するものです。当行ではさまざまな商品(注)を取扱っています。また、毎月一定金額を預金口座から自動振替により購入できる「あわぎん投信積立サービス」も取扱っています。少額投資非課税制度(NISA)の対象商品です。

(注)パンフレットおよび目論見書を店頭窓口にも備えています。また、当行ホームページでもご覧いただけます。

(2020年5月31日現在)

商品・サービスのご案内

■生命保険窓口販売業務

取扱商品		しくみと特徴
個人年金保険	定額年金保険	契約時に将来受取る年金額が決まっている保険です。
	変額年金保険	払込保険料の運用実績によって、将来受取る年金額が増減する保険です。運用実績に関わらず、運用期間満了時の年金原資や年金受取総額が保証される商品も取揃えています。
終身保険		万一に備えて死亡保障が一生続く保険です。また、「大切なご家族に資産を残したい、わたしたい」といった相続・贈与ニーズにもご利用いただけます。
定期保険		一定の保険期間内にお亡くなりになった場合、死亡保険金を受取れる保険です。
収入保障保険		一定の保険期間中に死亡または高度障害等になった場合に、年金形式で毎月給付金を受取れる保険です。一時金で受取ることも可能です。
医療保険・がん保険		病気やケガ、がん入院したり、所定の手術を受けた場合等に給付金を受取れる保険です。
認知症保険		軽度認知障害や認知症と診断された場合等に給付金を受取れる保険です。

(2020年5月31日現在)

■金融商品仲介業務の取扱い

業務名	しくみと特徴
金融商品仲介	お客さまの幅広い資産運用ニーズにお応えするため、株式や債券等の取引を提携先である野村證券、大和証券または四国アライアンス証券に仲介します。インターネット取引ではSBI証券への仲介も取扱いしております。金融商品仲介用の口座開設後は各証券会社のサービスをご利用いただけます。

(2020年5月31日現在)

■金の取扱い

業務名	しくみと特徴
金地金の販売	金地金の販売を行っています。金地金を直接お渡しする方法と、保護預りする方法があります。

(2020年5月31日現在)

■信託業務

業務名	しくみと特徴
公益信託	学術・文化・福祉・環境保護などの公益目的のために、法人や個人の篤志家が財産を信託し、当行がお客さまに代わって目的に沿った助成事業を行う社会貢献型の信託です。一定の要件を満たす公益信託への拠出金については、税制上の優遇措置が受けられます。
あわぎん遺言代用信託	遺言書を作成することなく、お客さまのご資金とニーズに合わせた資産承継を簡単に行うことができます。(お一人さま200万円以上3,000万円以下でお申込みいただけます。)
あわぎん暦年贈与型信託	贈与契約書の作成や振り込みなどのわずらわしい手続き不要で、簡単に生前贈与による資産承継を行うことができます。
あわぎん事業承継信託	企業オーナーが保有する自社株(国内非上場株式)について、承継者を事前に選定しスムーズな自社株承継を行うことができます。
特定贈与信託	特定障がい者の方の生活の安定を図ることを目的とし、ご親族の方々などが財産を信託銀行に信託するもので、信託銀行が管理・運用を行い、特定障がい者の方に生活費や医療費として定期的に金銭を交付する信託です。信託財産6,000万円(特別障がい者以外の特定障がい者の方の場合は3,000万円)までは贈与税が非課税となります。
年金信託	厚生年金基金・確定給付企業年金の各制度は、将来の年金・退職一時金の支払原資を事前に積立てる制度であり、資金負担の平準化が図られるとともに、拠出された資金は社外に確保され、税制上の優遇措置も受けられます。
土地信託	「土地を手放さずに有効に利用したい」という土地所有者に代わって、信託銀行が土地の有効利用に関する事業計画の立案と事業運営を行い、土地所有者に運用成果を配当する信託です。
特定金銭信託(特定金外信託)	機関投資家が信託銀行に金銭を信託し、信託銀行は投資家の指図に基づいて、有価証券への投資を行います。お手持ちの有価証券と区別した経理処理(簿価分離)が可能のため、投資効果の把握が容易になります。
金銭債権の信託	金銭債権を信託財産として受入れ、その債権の管理・処分等を目的とする信託です。委託者である企業等は、信託銀行等を通じて信託受益権を投資家に譲渡することにより、資金の早期回収およびスキームによっては資産のオフバランス化を図ることができます。
遺言信託	遺言書についての相談、遺言書の作成、遺言書の保管および管理を行い、相続発生時には遺言の執行手続きなどを行います。
遺産整理業務	相続開始後、相続人全員からの委託を受け、相続人の代理人として相続手続きを行います。
証券代行業務	株式の発行会社に代わって、株式事務(株主名簿の管理、株式の名義書換、株主総会招集通知の発送、配当金計算、その他株式に関する事務)を行う業務です。
国民年金基金勸奨業務	自営業者等(国民年金第1号被保険者)の方々への「老後の備え」を支援する商品として国民年金基金加入のご提案を行います。

■公益信託の受託状況

信託目的	基金名称
国際協力・国際交流促進	公益信託三木武夫国際育英基金
高等学校就学支援	公益信託久保峯由・ツユ子育英基金

◎信託業務サービスのご案内

◇公益信託は全店(除く出張所)で取扱っています。

◇遺言代用信託・暦年贈与型信託・事業承継信託・特定贈与信託・年金信託・土地信託・特定金銭信託(特定金外信託)・金銭債権の信託・遺言信託・遺産整理業務・証券代行業務・国民年金基金勸奨業務は、当行が契約している信託銀行の代理店として下記の店舗で取扱っています。

業務名	取扱店
特定贈与信託・年金信託・土地信託・特定金銭信託(特定金外信託)	本店営業部、鳴門支店、小松島支店、阿南支店、鴨島支店、池田支店、高松支店、高知支店、大阪支店(9店舗)
遺言信託	本店営業部、鳴門支店、小松島支店、阿南支店、鴨島支店、池田支店、大阪支店(7店舗)
金銭債権の信託・証券代行業務	本店営業部、大阪支店(2店舗)
遺言代用信託・暦年贈与型信託・事業承継信託・国民年金基金勸奨業務	店舗内店舗を除く全店(86店舗)

◇遺言信託、遺産整理業務は、(株)山田エスコロー信託をご紹介するサービスを全店(除く出張所)で取扱っています。

(2020年5月31日現在)

手数料一覧

手数料には消費税等が含まれています。

振込手数料

(1件につき)

サービス内容		お振込金額	当行宛	他行宛
窓口ご利用	電信	3万円未満	330円	660円
		3万円以上	550円	880円
ATMご利用	当行カード・通帳 振替振込	3万円未満	110円	440円
		3万円以上	330円	660円
	紙幣・硬貨 現金振込	3万円未満	220円	550円
		3万円以上	440円	770円
データ伝送		3万円未満	110円	440円
		3万円以上	330円	660円

取立手数料

(1件につき)

サービス内容	同一手形交換所内	その他の支払場所	
		当行本支店宛	他行宛
代金取立	440円	440円	660円
入金小切手等取立	220円	440円	440円

(注) 支払場所となっている店舗で直接口座に入金される小切手等につきましては無料となります。

預金・融資取引関係手数料

サービス内容		手数料
手形帳発行	1冊につき	2,200円
小切手帳発行	1冊につき	2,200円
CD・ATM時間外利用	当行カード	110円
	他行カード	220円
通帳・証書・CDカード再発行	1件につき	1,100円
融資条件変更	1件につき	11,000円
不動産担保取扱	—	55,000円
住宅ローン繰上返済	—	ご返済の条件に応じて 無料～55,000円
預貸金残高証明書発行	預金・貸出金それぞれ 1通につき	ご発行の形態に応じて 330～ 3,300円

(注) 預貸金残高証明書発行は、監査法人さまからのご依頼につきましては、1依頼書ごとに手数料をいただきます。

保管関係手数料

サービス内容	手数料	
夜間金庫	基本料金年間79,200円、専用カバン(6個以上1個につき)年間13,200円。専用入金帳発行料6,600円	
貸金庫全自動	一般	容量に応じて年間 11,000～26,400円
	全自動	容量に応じて年間 13,200～26,400円
	簡易	容量に応じて年間 11,000～17,600円
保護預り	封緘預り	年間3,300円
	開封預り	年間3,300円+券面額1.21/1,000

インターネットバンキング手数料

サービス名	契約料	基本料金/月額
ai-mo(個人向け)	無料	無料

(注) 1.個人のお客さまのみに限定させていただきます。

2.ご利用されるサービスにより、別途振込手数料等が必要となります。

サービス名	契約料	基本料金/月額
ai-mo (法人向け)	スタンダード型	無料
	エクストラ型	無料

(注) ご利用されるサービスにより、別途振込手数料等が必要となります。

でんさい手数料

		手数料		備考	
		ai-mo	窓口		
記録 請求等 手数料	発生記録	当行宛	220円	債権者の決済口座が当行の場合	
		他行宛	440円	1,210円	債権者の決済口座が他行の場合
	譲渡記録 分割譲渡記録	当行宛	220円	990円	譲受人の決済口座が当行の場合
		他行宛	440円	1,210円	譲受人の決済口座が他行の場合
決済手数料		220円	220円		

(注) 1.通常のお取引に係る手数料のみ掲載しております。

2.[ai-mo]とはあわぎんインターネットモバイルバンキングの愛称です。なお、でんさいは「ai-mo(法人向け)」のみご利用可能です。

サービス名	契約料	基本料金/月額
あわぎん外為 webサービス	外国送金受付サービス 輸入信用状受付サービス	無料
		2,200円
		無料
		2,200円

(注) 上記以外にも外国送金や輸入信用状発行・条件変更のお取引ごとに当行所定の手数料が必要となります。

その他の手数料

サービス名	内容	手数料
店頭両替	両替枚数 100枚以内	無料
	両替枚数 101～500枚	220円
	両替枚数 501～1,000枚	440円
	両替枚数 1,001枚以上500枚ごと	220円加算
個人情報開示	お客さまご本人にかかる情報の開示	1,100円
	取引残高(科目、口座番号、残高)	1,100円
	取引明細(期間1年以内)	1,650円
	(追加1年分ごとに)	550円
	その他の開示	2,200円

(2020年5月31日現在)



AWA BANK